

平成25年度

江別市公営企業会計決算審査意見書

江別市監査委員

26監第31号

平成26年8月22日

江別市長 三好 昇 様

江別市監査委員 松本紀和

江別市監査委員 岡村繁美

平成25年度江別市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成25年度江別市水道事業会計、江別市下水道事業会計及び江別市病院事業会計の決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

I 審 査 の 対 象	1
II 審 査 の 期 間	1
III 審 査 の 方 法	1
IV 審 査 の 結 果	1
水 道 事 業 会 計	3
1 事 業 の 概 況	5
2 予 算 の 執 行 状 況	7
3 経 営 成 績	9
4 財 政 状 況	12
5 む す び	14
決 算 審 査 資 料	15
下 水 道 事 業 会 計	29
1 事 業 の 概 況	31
2 予 算 の 執 行 状 況	33
3 経 営 成 績	35
4 財 政 状 況	38
5 む す び	40
決 算 審 査 資 料	41
病 院 事 業 会 計	55
1 事 業 の 概 況	57
2 予 算 の 執 行 状 況	59
3 経 営 成 績	61
4 財 政 状 況	64
5 む す び	66
決 算 審 査 資 料	67

注 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- | | | |
|---|--------|---|
| 1 | 比率 (%) | 小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
そのため表中の合計欄の数値とその内訳の合計数値が一致しない場合がある。 |
| 2 | 「0.0」 | 該当数字があり、0.05%未満のもの。 |
| 3 | 「-」 | 該当数字のないもの若しくは比較不能のもの。 |
| 4 | 「△」 | 負数を示し、増減を示すときは減を表す。 |

平成25年度江別市公営企業会計決算審査意見

I 審査の対象

- 平成25年度 江別市水道事業会計決算
- 平成25年度 江別市下水道事業会計決算
- 平成25年度 江別市病院事業会計決算

II 審査の期間

平成26年7月24日から平成26年8月8日まで

III 審査の方法

平成25年度決算審査にあたっては、審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表、付属書類が関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、関係書類との照合を行い、併せて経営分析による事業経営の推移の把握等、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

IV 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算諸表及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算の諸計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

各事業会計の審査概要及び意見は、次に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1 事業の概況

平成25年度における水道事業は、市民生活のライフラインとして、災害に強く、安全で良質な水道水の安定供給を図るため、基幹管路の耐震化と老朽配水管の布設替等による管網整備を実施したほか、大麻低区配水池等各施設の老朽化した流量計や水質計器の更新工事等を実施した。

業務実績では、近年微増傾向にある給水戸数は前年度に比べ0.6%増加し48,836戸に、微減傾向にある給水人口は前年度に比べ0.5%減少し119,897人となった。

また、送配水管総延長は911,829mで前年度(906,705m)に比べ5,124m延び、年間総給水量は11,356,533m³で前年度(11,483,822m³)に比べ1.1%減少した。一方、水道料金収入となる有収水量は10,447,488m³で前年度(10,658,502m³)に比べ2.0%減少し、有収率も92.0%となり前年度(92.8%)を0.8ポイント下回った。

経営面では、総収益は前年度より0.6%増加したが、総費用も3.4%増加したため、当年度純利益は前年度に比べ減少したものの209,689千円を計上し、当年度未処分利益剰余金としている。

業務予定及び実績表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補 正	計 (A)		
給 水 戸 数 (戸)	48,635	—	48,635	48,836	100.4 %
年 間 総 給 水 量 (m ³)	11,218,000	—	11,218,000	11,356,533	101.2
一 日 平 均 給 水 量 (m ³)	30,734	—	30,734	31,114	101.2
主 な 建 設 改 良 事 業 (千円)	728,496	△49,238	679,258	611,636	90.0
基 幹 管 路 耐 震 化 (m)	1,185	—	1,185	1,071	90.4
配 水 管 整 備 (m)	7,520	—	7,520	8,236	109.5

業 務 実 績 表

区 分	年 度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	前年度比較	
					増 減	増 減 率
行政区域内人口(人)		120,197	120,844	121,332	△ 647	△ 0.5%
計画給水人口(人)		138,400	138,400	138,400	0	0.0
給水人口(人)		119,897	120,502	120,989	△ 605	△ 0.5
普及率	行政区域内人口 対給水人口(%)	99.8	99.7	99.7	0.1	-
	計画給水人口 対給水人口(%)	86.6	87.1	87.4	△ 0.5	-
給水戸数(戸)		48,836	48,550	48,367	286	0.6
送配水管総延長(m)		911,829	906,705	905,448	5,124	0.6
年間総給水量(m ³)		11,356,533	11,483,822	11,482,311	△ 127,289	△ 1.1
一日平均給水量(m ³)		31,114	31,463	31,372	△ 349	△ 1.1
有収水量(m ³)		10,447,488	10,658,502	10,774,038	△ 211,014	△ 2.0
無収水量(m ³)		201,440	206,450	214,957	△ 5,010	△ 2.4
無効水量(m ³)		707,605	618,870	493,316	88,735	14.3

用 途 別 給 水 調

用途別 区分	年度	平成25年度			平成24年度			前年度比較増減	
		戸数	有収水量	構成率	戸数	有収水量	構成率	戸数	有収水量
家事用		戸	m ³	%	戸	m ³	%	戸	m ³
家事用		46,357	8,739,085	83.6	46,104	8,881,724	83.3	253	△ 142,639
家事用以外		2,432	1,690,472	16.2	2,417	1,758,661	16.5	15	△ 68,189
湯屋用		2	5,097	0.0	2	6,450	0.1	0	△ 1,353
臨時用その他		45	12,834	0.1	27	11,667	0.1	18	1,167
有収水量		48,836	10,447,488	100.0	48,550	10,658,502	100.0	286	△ 211,014
総給水量(m ³)		11,356,533			11,483,822			△ 127,289	
有収率(%)		92.0			92.8			△ 0.8	

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,381,967,000 円	2,372,566,830 円	△ 9,400,170 円	99.6 %
営 業 外 収 益	6,129,000	8,805,619	2,676,619	143.7
特 別 利 益	2,675,000	3,144,567	469,567	117.6
合 計	2,390,771,000	2,384,517,016	△ 6,253,984	99.7

営業収益は、予算額に対し99.6%の執行率となっている。これは、受託工事収益、その他営業収益が予定を上回ったが、給水収益が予定を下回ったことによるものである。

営業外収益は、予算額に対し143.7%の執行率となっている。これは、他会計補助金、雑収益が予定を上回ったことによるものである。

この結果、事業収益合計では2,384,517千円となり、99.7%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	2,036,428,000 円	1,997,233,298 円	39,194,702 円	98.1 %
営 業 外 費 用	138,363,000	128,774,878	9,588,122	93.1
特 別 損 失	22,241,000	18,622,236	3,618,764	83.7
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
合 計	2,207,032,000	2,144,630,412	62,401,588	97.2

営業費用は、予算額に対し98.1%の執行率となっている。これは、配水及び給水費、受託工事費、減価償却費がほぼ100%の執行率だったが、総係費、資産減耗費等に不用額が生じたことによるものである。

営業外費用は、予算額に対し93.1%の執行率となっている。これは、消費税及び地方消費税、雑支出等に不用額が生じたことによるものである。

また、特別損失は、水道料金の不納欠損等、過年度損益修正損が生じ、83.7%の執行率となっている。

この結果、予備費を加えた事業費用合計では62,402千円の不用額を生じ、97.2%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	200,000,000 円	200,000,000 円	0 円	100.0 %
出 資 金	64,853,000	58,727,000	△ 6,126,000	90.6
補 助 金	42,642,000	29,283,381	△ 13,358,619	68.7
負 担 金	19,542,000	21,337,085	1,795,085	109.2
固定資産売却代金	310,000	309,921	△ 79	100.0
合 計	327,347,000	309,657,387	△ 17,689,613	94.6

企業債は建設改良による借入であり100.0%の執行率となっている。

出資金は地方公営企業繰出金基準による一般会計からの出資金で90.6%の執行率となっている。

補助金のうち、国庫補助金は65.3%の執行率で、地方公営企業繰出金基準による一般会計からの補助金は100.0%の執行率となっている。

負担金は、工事負担金が予定を1,795千円上回り109.2%の執行率となっている。

固定資産売却代金は土地の売却代金であり、ほぼ100%の執行率となっている。

この結果、資本的収入合計の執行率は94.6%となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建設改良費	679,258,000 円	611,636,066 円	0 円	67,621,934 円	90.0 %
企業債償還金	299,878,000	299,450,818	0	427,182	99.9
合 計	979,136,000	911,086,884	0	68,049,116	93.1

建設改良費は、水道施設整備事業費 598,767千円、量水器費5,017千円、固定資産購入費7,852千円であり、90.0%の執行率となっている。水道施設整備事業費の内訳は、配水管整備費482,420千円、配水施設整備費60,146千円、その他事業に要する経費56,201千円である。

企業債償還金は、昭和61年度から平成24年度の借入れに係る当年度償還分ではほぼ100%の執行率となっている。

この結果、資本的支出合計の執行率は93.1%となっている。

なお、資本的収支の不足額601,429千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,892千円、減債積立金262,617千円、過年度分損益勘定留保資金311,920千円で補填されている。

3 経営成績（税抜き）

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
総 収 益	2,276,687,815 円	2,262,580,343 円	14,107,472 円	0.6 %
総 費 用	2,066,998,480	1,999,963,703	67,034,777	3.4
当 年 度 純 利 益	209,689,335	262,616,640	△ 52,927,305	△ 20.2
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	209,689,335	262,616,640	△ 52,927,305	△ 20.2

総収益は、前年度を0.6%上回り、総費用は、前年度を3.4%上回った。この結果、当年度純利益は前年度を20.2%下回る209,689千円となり、当年度未処分利益剰余金としている。

なお、前年度未処分利益剰余金262,617千円は減債積立金として処分している。

(1) 収 益

科 目	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
営 業 収 益	2,264,821,719 円	2,257,434,828 円	7,386,891 円	0.3 %
営 業 外 収 益	8,721,529	5,145,515	3,576,014	69.5
特 別 利 益	3,144,567	0	3,144,567	皆増
合 計	2,276,687,815	2,262,580,343	14,107,472	0.6

ア 営業収益

営業収益は、前年度を0.3%上回っている。これは、給水収益が減となる一方、受託工事収益、その他営業収益が前年度を上回ったことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、前年度を69.5%上回っている。これは、受取利息、他会計補助金、雑収益が前年度を上回ったことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は前年度から皆増している。これは土地の売却が発生したためである。

(2) 費用

科目	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
営業費用	1,951,074,453円	1,875,936,930円	75,137,523円	4.0%
営業外費用	98,186,327	105,795,015	△7,608,688	△7.2
特別損失	17,737,700	18,231,758	△494,058	△2.7
合計	2,066,998,480	1,999,963,703	67,034,777	3.4

ア 営業費用

営業費用は、前年度を4.0%上回っている。これは資産減耗費が減となる一方、原水及び浄水費、配水及び給水費、受託工事費、総係費及び減価償却費が前年度を上回ったことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、前年度を7.2%下回っている。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

支払利息年度別比較表

年度	企業債利息	借入金利息	計	すう勢比率
平成25年度	97,474,778円	0円	97,474,778円	74.1%
平成24年度	105,164,018	0	105,164,018	80.0
平成23年度	112,954,152	0	112,954,152	85.9
平成22年度	121,672,457	0	121,672,457	92.5
平成21年度	131,470,308	0	131,470,308	100.0
前年度比較 (H25年度-H24年度)	△7,689,240	0	△7,689,240	—

ウ 特別損失

特別損失は、前年度を2.7%下回っている。これは、不納欠損処分額が減少したことによるものである。

(3) 各収益の収入状況（税込み）

各収益の収入状況は、次のとおりである。

（収益的収入）

科 目	年度区分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率
		円	円	円	円	%
水道料金	現年度	2,058,368,789	1,829,110,048	0	229,258,741	88.9
	過年度	258,692,481	220,891,348	15,319,131	22,482,002	85.4
	計	2,317,061,270	2,050,001,396	15,319,131	251,740,743	88.5
給水工事 収 益	現年度	122,272,500	121,466,100	0	806,400	99.3
	過年度	4,966,500	4,966,500	0	0	100.0
	計	127,239,000	126,432,600	0	806,400	99.4
加 入 金	現年度	41,935,530	41,935,530	0	0	100.0
	過年度	0	0	0	0	—
	計	41,935,530	41,935,530	0	0	100.0
手 数 料	現年度	16,183,380	16,169,110	0	14,270	99.9
	過年度	0	0	0	0	—
	計	16,183,380	16,169,110	0	14,270	99.9
他 会 計 負担金等	現年度	130,109,000	129,830,000	0	279,000	99.8
	過年度	356,000	356,000	0	0	100.0
	計	130,465,000	130,186,000	0	279,000	99.8
雑 収 益	現年度	3,697,631	3,593,631	0	104,000	97.2
	過年度	0	0	0	0	—
	計	3,697,631	3,593,631	0	104,000	97.2
計	現年度	2,372,566,830	2,142,104,419	0	230,462,411	90.3
	過年度	264,014,981	226,213,848	15,319,131	22,482,002	85.7
	計	2,636,581,811	2,368,318,267	15,319,131	252,944,413	89.8
営業外収益	現年度	8,805,619	7,962,145	0	843,474	90.4
	過年度	941,473	941,473	0	0	100.0
	計	9,747,092	8,903,618	0	843,474	91.3
特 別 利 益	現年度	3,144,567	807,327	0	2,337,240	25.7
	過年度	0	0	0	0	—
	計	3,144,567	807,327	0	2,337,240	25.7
合 計	現年度	2,384,517,016	2,150,873,891	0	233,643,125	90.2
	過年度	264,956,454	227,155,321	15,319,131	22,482,002	85.7
	計	2,649,473,470	2,378,029,212	15,319,131	256,125,127	89.8

4 財政状況 (税抜き)

当年度末における財政状況は次のとおりで、資産総額及び負債資本総額は前年度より188,643千円の増となっている。

借 方		区 分	貸 方	
	円			円
固 定 資 産	15,440,008,430	勘 定 科 目	流 動 負 債	141,132,685
流 動 資 産	1,280,669,465		資 本 金	9,746,120,159
			剰 余 金	6,833,425,051
資 産 合 計	16,720,677,895	合 計	負 債 資 本 合 計	16,720,677,895

(1) 資産勘定

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	15,440,008,430 円	15,396,648,633 円	43,359,797 円	0.3%
流 動 資 産	1,280,669,465	1,135,386,110	145,283,355	12.8
資 産 合 計	16,720,677,895	16,532,034,743	188,643,152	1.1

ア 固定資産

固定資産は、前年度より0.3%増加している。これは、有形固定資産のうち構築物、機械及び装置等が増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度より12.8%増加している。これは、未収金が減となる一方、現金預金、貯蔵品が増加したことによるものである。

(2) 負債勘定

科 目	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
固定負債	0円	9,915,471円	△9,915,471円	皆減%
流動負債	141,132,685	216,455,545	△75,322,860	△34.8
負債合計	141,132,685	226,371,016	△85,238,331	△37.7

ア 固定負債

固定負債は、退職手当組合清算納付金の支払いに伴い、退職給与引当金を取り崩したことにより、皆減となったものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より34.8%減少している。これは、前受金が増となる一方、未払金、その他流動負債が減少したことによるものである。

(3) 資本勘定

科 目	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
資本金	9,746,120,159円	9,524,227,337円	221,892,822円	2.3%
剰余金	6,833,425,051	6,781,436,390	51,988,661	0.8
資本合計	16,579,545,210	16,305,663,727	273,881,483	1.7

ア 資本金

資本金は、前年度より2.3%増加している。これは、企業債が減となる一方、自己資本金で減債積立金の処分に伴う資本組入れ及び一般会計からの出資金の繰入による増加があったことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は、前年度より0.8%増加している。これは、資本剰余金で受贈財産評価額、補助金及び負担金が増加したことによるものである。

5 むすび

平成25年度の水道事業は、平成19年度を初年度とする江別市水道事業中期経営計画（第10次水道事業財政計画～平成25年度）の最終年度として、本計画を基本に基幹管路の耐震化と老朽配水管の布設替等による管網整備や、大麻低区配水池等各施設の整備等が行われた。

経営状況については、総収益は受託工事収益等の増により0.6%増加したが、総費用も営業費用の増により3.4%増加したため、純利益は前年度に比べ52,927千円減少し209,689千円となった。

なお、総収支比率、流動比率、自己資本構成比率等の経営分析指標から、引き続き健全経営は保たれていると判断される。

しかし、有収水量の微減傾向が続いており、少子高齢化などによる人口の減少や景気低迷などの厳しい経済情勢、さらには節水型社会への移行等により料金収入が減少傾向にある。一方、施設の老朽化対応とともに頻発する地震対策として耐震化も進めており、今後大きな財政負担が必要となるものと推察される。

こうした状況下、今後の事業経営に当たっては、経費節減や経営の効率化による事業の長期安定化に努め、配水管等の施設設備の更新について計画的に実施することで、市民生活のライフラインとして、良質かつ低廉な水道水の供給に一層努力されることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

予 算 決 算

(1) 収益的収支

収 入

区 分 科 目	平 成 2 5 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B)-(A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
水道事業収益	円 2,390,771,000	円 2,384,517,016	%	円 △ 6,253,984	%	
営業収益	2,381,967,000	2,372,566,830	99.5	△ 9,400,170	99.6	
給水収益	2,075,712,000	2,058,368,789	86.3	△ 17,343,211	99.2	
受託工事 収 益	120,460,000	122,272,500	5.1	1,812,500	101.5	
そ の 他 営 業 収 益	185,795,000	191,925,541	8.0	6,130,541	103.3	
営業外収益	6,129,000	8,805,619	0.4	2,676,619	143.7	
受取利息	177,000	152,618	0.0	△ 24,382	86.2	
他会計補助金	5,132,000	5,143,000	0.2	11,000	100.2	
雑 収 益	820,000	3,510,001	0.1	2,690,001	428.0	
特別利益	2,675,000	3,144,567	0.1	469,567	117.6	
固 定 資 産 売 却 益	2,675,000	3,144,567	0.1	469,567	117.6	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(水道事業)

区 分 科 目	平 成 2 5 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
水道事業費用	円 2,207,032,000	円 2,144,630,412	%	円 62,401,588	%	
営業費用	2,036,428,000	1,997,233,298	93.1	39,194,702	98.1	
原水及び 浄水費	683,770,000	670,707,697	31.3	13,062,303	98.1	
配水及び 給水費	321,927,000	319,412,544	14.9	2,514,456	99.2	
受託工事費	120,923,000	120,907,464	5.6	15,536	100.0	
総係費	303,173,000	290,836,105	13.6	12,336,895	95.9	
減価償却費	582,066,000	579,749,326	27.0	2,316,674	99.6	
資産減耗費	24,569,000	15,620,162	0.7	8,948,838	63.6	
営業外費用	138,363,000	128,774,878	6.0	9,588,122	93.1	
支払利息	98,685,000	97,474,778	4.5	1,210,222	98.8	
消費税及び 地方消費税	39,578,000	31,300,100	1.5	8,277,900	79.1	
雑支出	100,000	0	0.0	100,000	0.0	
特別損失	22,241,000	18,622,236	0.9	3,618,764	83.7	
過年度 損益修正損	22,241,000	18,622,236	0.9	3,618,764	83.7	
予備費	10,000,000	0	-	10,000,000	0.0	
予備費	10,000,000	0	-	10,000,000	0.0	

予 算 決 算

(2) 資本の収支

収 入

区 分 科 目	平成 25 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (B)-(A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 の 収 入	円 327,347,000	円 309,657,387	%	円 △ 17,689,613	%	
企 業 債	200,000,000	200,000,000	64.6	0	100.0	
企 業 債	200,000,000	200,000,000	64.6	0	100.0	
出 資 金	64,853,000	58,727,000	19.0	△ 6,126,000	90.6	
出 資 金	64,853,000	58,727,000	19.0	△ 6,126,000	90.6	
補 助 金	42,642,000	29,283,381	9.5	△ 13,358,619	68.7	
国 庫 補 助 金	38,471,000	25,112,381	8.1	△ 13,358,619	65.3	
一 般 会 計 補 助 金	4,171,000	4,171,000	1.3	0	100.0	
負 担 金	19,542,000	21,337,085	6.9	1,795,085	109.2	
工 事 負 担 金	19,542,000	21,337,085	6.9	1,795,085	109.2	
固 定 資 産 金 売 却 代 金	310,000	309,921	0.1	△ 79	100.0	
土 地 売 却 代 金	310,000	309,921	0.1	△ 79	100.0	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(水道事業)

区 分 科 目	平 成 2 5 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 支 出	円 979,136,000	円 911,086,884	%	円 68,049,116	%	
建設改良費	679,258,000	611,636,066	67.1	67,621,934	90.0	
水道施設 整備事業費	665,319,000	598,767,304	65.7	66,551,696	90.0	
量水器費	5,024,000	5,016,600	0.6	7,400	99.9	
固定資産 購入費	8,915,000	7,852,162	0.9	1,062,838	88.1	
企業債償還金	299,878,000	299,450,818	32.9	427,182	99.9	
企業債償還金	299,878,000	299,450,818	32.9	427,182	99.9	

比 較 損 益

区 分 科 目	借 方					
	平成25年度		平成24年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,951,074,453	94.4	1,875,936,930	93.8	75,137,523	4.0
原水及び浄水費	645,413,197	31.2	623,909,515	31.2	21,503,682	3.4
配水及び給水費	309,073,950	15.0	297,020,440	14.9	12,053,510	4.1
受託工事費	115,368,929	5.6	71,157,699	3.6	44,211,230	62.1
総 係 費	285,848,889	13.8	279,939,683	14.0	5,909,206	2.1
減価償却費	579,749,326	28.0	567,963,220	28.4	11,786,106	2.1
資産減耗費	15,620,162	0.8	35,946,373	1.8	△ 20,326,211	△ 56.5
(営業利益)	(313,747,266)	—	(381,497,898)	—	(△67,750,632)	(△17.8)
2 営業外費用	98,186,327	4.8	105,795,015	5.3	△ 7,608,688	△ 7.2
支払利息	97,474,778	4.7	105,164,018	5.3	△ 7,689,240	△ 7.3
雑 支 出	711,549	0.0	630,997	0.0	80,552	12.8
(経常利益)	(224,282,468)	—	(280,848,398)	—	(△56,565,930)	(△20.1)
3 特別損失	17,737,700	0.9	18,231,758	0.9	△ 494,058	△ 2.7
過年度損益修正損	17,737,700	0.9	18,231,758	0.9	△ 494,058	△ 2.7
小 計	2,066,998,480	100.0	1,999,963,703	100.0	67,034,777	3.4
当年度純利益	209,689,335	—	262,616,640	—	△ 52,927,305	△ 20.2
合 計	2,276,687,815	—	2,262,580,343	—	14,107,472	0.6

計 算 書 (税抜き)

(水道事業)

区 分 科 目	貸		方		前 年 度 比 較	
	平成25年度		平成24年度		増 減 額	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	2,264,821,719	99.5	2,257,434,828	99.8	7,386,891	0.3
給水収益	1,960,338,822	86.1	2,003,009,701	88.5	△ 42,670,879	△ 2.1
受託工事収益	116,450,000	5.1	75,245,000	3.3	41,205,000	54.8
その他営業収益	188,032,897	8.3	179,180,127	7.9	8,852,770	4.9
(営業損失)						
2 営業外収益	8,721,529	0.4	5,145,515	0.2	3,576,014	69.5
受取利息	152,618	0.0	53,504	0.0	99,114	185.2
他会計補助金	5,143,000	0.2	3,440,000	0.2	1,703,000	49.5
雑収益	3,425,911	0.2	1,652,011	0.1	1,773,900	107.4
(経常損失)						
3 特別利益	3,144,567	0.1	0	0.0	3,144,567	皆増
固定資産売却益	3,144,567	0.1	0	0.0	3,144,567	皆増
小 計	2,276,687,815	100.0	2,262,580,343	100.0	14,107,472	0.6
当年度純損失						
合 計	2,276,687,815	—	2,262,580,343	—	14,107,472	0.6

比 較 貸 借

区 分 科 目	借 方					
	平成25年度		平成24年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	15,440,008,430	92.3	15,396,648,633	93.1	43,359,797	0.3
(1) 有 形 固 定 資 産	14,140,423,463	84.6	14,079,155,996	85.2	61,267,467	0.4
土 地	378,605,098	2.3	378,915,019	2.3	△ 309,921	△ 0.1
建 物	947,262,507	5.7	972,758,313	5.9	△ 25,495,806	△ 2.6
構 築 物	11,095,507,876	66.4	11,065,244,736	66.9	30,263,140	0.3
機 械 及 び 装 置	1,496,584,158	9.0	1,440,635,902	8.7	55,948,256	3.9
車 両 運 搬 具	11,352,476	0.1	12,322,600	0.1	△ 970,124	△ 7.9
工 具 、 器 具 及 び 備 品	80,895,366	0.5	88,103,959	0.5	△ 7,208,593	△ 8.2
建 設 仮 勘 定	130,215,982	0.8	121,175,467	0.7	9,040,515	7.5
(2) 無 形 固 定 資 産	1,081,585,799	6.5	1,099,493,469	6.7	△ 17,907,670	△ 1.6
電 話 加 入 権	1,930,919	0.0	1,930,919	0.0	0	0.0
施 設 利 用 権	7,521,035	0.0	7,521,035	0.0	0	0.0
ダ ム 使 用 権	1,072,133,845	6.4	1,090,041,515	6.6	△ 17,907,670	△ 1.6
(3) 投 資	217,999,168	1.3	217,999,168	1.3	0	0.0
出 資 金	217,999,168	1.3	217,999,168	1.3	0	0.0
2 流 動 資 産	1,280,669,465	7.7	1,135,386,110	6.9	145,283,355	12.8
(1) 現 金 預 金	969,667,360	5.8	743,378,632	4.5	226,288,728	30.4
(2) 未 収 金	291,073,149	1.7	372,167,562	2.3	△ 81,094,413	△ 21.8
(3) 貯 蔵 品	19,928,956	0.1	19,839,916	0.1	89,040	0.4
資 産 合 計	16,720,677,895	100.0	16,532,034,743	100.0	188,643,152	1.1

対 照 表 (税抜き)

(水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	平成25年度		平成24年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
3 固 定 負 債	円 0	% 0.0	円 9,915,471	% 0.1	円 △ 9,915,471	% 皆減
(1) 引 当 金	0	0.0	9,915,471	0.1	△ 9,915,471	皆減
退職給与引当金	0	0.0	9,915,471	0.1	△ 9,915,471	皆減
4 流 動 負 債	141,132,685	0.8	216,455,545	1.3	△ 75,322,860	△ 34.8
(1) 未 払 金	89,241,503	0.5	171,778,690	1.0	△ 82,537,187	△ 48.0
(2) 前 受 金	38,897,310	0.2	29,070,055	0.2	9,827,255	33.8
(3) その他流動負債	12,993,872	0.1	15,606,800	0.1	△ 2,612,928	△ 16.7
負 債 合 計	141,132,685	0.8	226,371,016	1.4	△ 85,238,331	△ 37.7
5 資 本 金	9,746,120,159	58.3	9,524,227,337	57.6	221,892,822	2.3
(1) 自 己 資 本 金	6,247,660,877	37.4	5,926,317,237	35.8	321,343,640	5.4
自 己 資 本 金	6,247,660,877	37.4	5,926,317,237	35.8	321,343,640	5.4
(2) 借 入 資 本 金	3,498,459,282	20.9	3,597,910,100	21.8	△ 99,450,818	△ 2.8
企 業 債	3,498,459,282	20.9	3,597,910,100	21.8	△ 99,450,818	△ 2.8
6 剰 余 金	6,833,425,051	40.9	6,781,436,390	41.0	51,988,661	0.8
(1) 資 本 剰 余 金	6,623,735,716	39.6	6,518,819,750	39.4	104,915,966	1.6
受贈財産評価額	3,271,186,701	19.6	3,216,891,201	19.5	54,295,500	1.7
寄 附 金	18,000,000	0.1	18,000,000	0.1	0	0.0
補 助 金	1,192,634,274	7.1	1,163,350,893	7.0	29,283,381	2.5
負 担 金	2,141,914,741	12.8	2,120,577,656	12.8	21,337,085	1.0
(2) 利 益 剰 余 金	209,689,335	1.3	262,616,640	1.6	△ 52,927,305	△ 20.2
当年度未処分 利 益 剰 余 金	209,689,335	1.3	262,616,640	1.6	△ 52,927,305	△ 20.2
資 本 合 計	16,579,545,210	99.2	16,305,663,727	98.6	273,881,483	1.7
負 債 資 本 合 計	16,720,677,895	100.0	16,532,034,743	100.0	188,643,152	1.1

給水原価費用別構成表 (税抜き)

(水道事業)

項目		区分	平成25年度			平成24年度	給水原価比較
			金額	構成比率	1 m ³ 当り給水原価	1 m ³ 当り給水原価	
維持管理費	人件費	給料	151,184,538	7.8	14.47	15.19	△ 0.72
		手当等	109,888,545	5.7	10.52	10.21	0.31
		法定福利費	52,419,757	2.7	5.02	5.30	△ 0.28
		計	313,492,840	16.2	30.01	30.71	△ 0.70
	物件費	動力費	31,014,847	1.6	2.97	2.72	0.25
		薬品費	60,760,275	3.1	5.82	4.64	1.18
		修繕費	114,483,373	5.9	10.96	11.24	△ 0.28
		路面復旧費	3,258,400	0.2	0.31	0.35	△ 0.04
		負担金	13,904,668	0.7	1.33	1.22	0.11
		委託料	255,646,626	13.2	24.47	20.27	4.20
工事請負費		28,196,000	1.5	2.70	2.01	0.69	
受水費(使用料金)		36,541,865	1.9	3.50	3.42	0.08	
その他	108,252,153	5.6	10.36	12.21	△ 1.85		
計	652,058,207	33.7	62.42	58.07	4.35		
小計		965,551,047	49.9	92.43	88.78	3.65	
資本費	支払利息	97,474,778	5.0	9.33	9.87	△ 0.54	
	減価償却費	579,749,326	30.0	55.49	53.29	2.20	
	受水費(基本料金)	291,116,700	15.1	27.86	27.31	0.55	
	計	968,340,804	50.1	92.68	90.47	2.21	
合計		1,933,891,851	100.0	185.11	179.25	5.86	

※給水原価＝各費用÷有収水量

原 価 等 の 推 移 (税抜き)

(水道事業)

項 目	年 度		
	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度
1 営 業 費 用 (円)	1, 835, 705, 524	1, 804, 779, 231	1, 835, 562, 922
2 営 業 外 費 用 (円)	98, 186, 327	105, 795, 015	116, 039, 674
3 費 用 合 計 (1+2) (円)	1, 933, 891, 851	1, 910, 574, 246	1, 951, 602, 596
4 営 業 費 用 原 価 (1/12) (円)	175円71銭	169円33銭	170円37銭
5 営 業 外 費 用 原 価 (2/12) (円)	9円40銭	9円92銭	10円77銭
6 給 水 原 価 (3/12) (円)	185円11銭	179円25銭	181円14銭
7 給 水 収 益 (円)	1, 960, 338, 822	2, 003, 009, 701	2, 027, 394, 431
8 供 給 単 価 (7/12) (円)	187円64銭	187円93銭	188円17銭
9 販 売 損 益 (8-6) (円)	2円53銭	8円68銭	7円03銭
10 販 売 損 益 率 (9/6) (%)	1. 4	4. 8	3. 9
11 年 間 総 給 水 量 (m ³)	11, 356, 533	11, 483, 822	11, 482, 311
12 年 間 有 収 水 量 (m ³)	10, 447, 488	10, 658, 502	10, 774, 038
13 有 収 率 (12/11) (%)	92. 0	92. 8	93. 8
14 送 配 水 管 総 延 長 (m)	911, 829	906, 705	905, 448

経 営 分 析 表

分析項目		比 率 (%)			算 式	説 明
		平成 25年度	平成 24年度	平成 23年度		
構	固定資産構成比率	92.3	93.1	93.8	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	7.7	6.9	6.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。 この比率が大きいことが望ましい。 固定資産構成比率と流動資産構成比率の合計は100%となる。
比	固定負債構成比率	20.9	21.8	23.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。 企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	78.2	76.9	75.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。 50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定長期適合率 (固定資産対 長期資本比率)	93.1	94.4	95.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債(企業債等)の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固 定 比 率	118.0	121.2	124.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。

固定負債＝固定負債＋借入資本金

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

(水道事業)

分析項目	比率(%)			算式	説明	
	平成25年度	平成24年度	平成23年度			
財務比率	流動比率	907.4	524.5	422.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には、200%以上が望ましい。
	当座比率 (酸性試験比率)	893.3	515.4	415.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。
	現金預金比率	687.1	343.4	269.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。
	負債比率	27.8	30.1	32.9	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	企業資本構成の安全度、特に他人資本の安全性を示すため、また比較的長期の支払能力を測定するのに用いる。 100%以下が望ましい。
収益率	総収支比率 (総収益対総費用比率)	110.1	113.1	113.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	117.0	120.9	120.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託}}{\text{営業費用} - \text{受託}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合で営業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

1 事業の概況

平成25年度における下水道事業は、安全で快適な生活環境の確保とともに環境に配慮した下水処理を進めるため、これまで同様、市内各所の管渠整備や西野幌汚水幹線整備、ポンプ場施設整備、浄化センター施設整備のほか、管路施設改築更新事業を実施している。

管渠整備では合流管（延長118m）、雨水管（延長514m）、汚水管（延長187m）の布設、西野幌汚水幹線整備では汚水管（990m）の布設、ポンプ場施設整備では大麻中継ポンプ場の機械設備の更新、浄化センター施設整備では機械棟受変電設備の更新、管路施設改築更新事業では管路状態を把握するためテレビカメラ調査等を実施している。

業務実績では、下水道普及率が97.5%、水洗化普及率が99.4%であり、ともに高普及率を示している。

また、市街化区域面積に対する雨水整備率は、56.8%となっており、処理水量は、汚水処理水量が15,033,303^mで前年度（14,698,129^m）に比べ2.3%増加したが、このうち下水道料金収入となる年間総有収水量は11,524,564^mで前年度（11,669,591^m）に比べ1.2%減少した。

経営面では、前年度より総収益が減少する中、企業債の支払利息の減少や効率的な事業運営による経費節減等に努めた結果、当年度純利益は前年度に比べ1.2%増加し183,749千円を計上し、当年度未処分利益剰余金としている。

業務予定及び実績表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補 正	計 (A)		
汚 水 処 理 水 量 (m ³)	13,989,000	—	13,989,000	15,033,303	107.5 %
主な建設改良事業 (千円)	1,556,653 (415,400)	262,614	1,819,267 (415,400)	1,520,650 (405,326)	83.6 (97.6)
雨水管渠整備 (m)	170	—	170	514	302.4
汚水管渠整備 (m)	980	—	980	1,177	120.1

(注) かつこ内の数値は、平成24年度予算繰越分である。

業 務 実 績 表

区 分		年 度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	前年度比較	
						増 減	増 減 率
行政区域内人口 A (人)			120,197	120,844	121,332	△ 647	△ 0.5 %
処理区域内人口 B (人)			117,196	117,775	118,201	△ 579	△ 0.5
水洗化人口 C (人)			116,551	117,116	117,530	△ 565	△ 0.5
普及率	下水道 B/A (%)		97.5	97.5	97.4	0.0	—
	水洗化 C/B (%)		99.4	99.4	99.4	0.0	—
処理区域内戸数 (戸)			53,463	53,127	52,766	336	0.6
水洗化戸数 (戸)			53,143	52,806	52,444	337	0.6
汚水処理水量 D (m ³)			15,033,303	14,698,129	14,392,849	335,174	2.3
年間総有収水量 E (m ³)			11,524,564	11,669,591	11,780,619	△ 145,027	△ 1.2
有 収 率 E/D (%)			76.7	79.4	81.9	△ 2.7	—
市街化区域面積 F (ha)			2,938.0	2,938.0	2,938.0	0.0	0.0
認可区域面積 G (ha)			2,719.0	2,719.0	2,719.0	0.0	0.0
処理区域面積 H (ha)			2,432.9	2,428.8	2,428.8	4.1	0.2
雨水整備区域面積 I (ha)			1,669.2	1,661.3	1,660.7	7.9	0.5
雨水整備率 I/F (%)			56.8	56.5	56.5	0.3	—
管 渠 総 延 長 (m)			851,905	848,344	844,071	3,561	0.4

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,606,199,000 円	2,573,026,876 円	△ 33,172,124 円	98.7 %
営 業 外 収 益	51,332,000	54,753,924	3,421,924	106.7
合 計	2,657,531,000	2,627,780,800	△ 29,750,200	98.9

営業収益は、予算額に対し98.7%の執行率となっている。これは、下水道使用料、一般会計負担金が予定を下回ったことによるものである。

営業外収益は、予算額に対し106.7%の執行率となっている。これは、受取利息が減となる一方、雑収益が予定を上回ったことによるものである。

この結果、事業収益合計では予定を29,750千円下回り、98.9%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	2,008,028,000 円	1,958,152,035 円	49,875,965 円	97.5 %
営 業 外 費 用	458,436,000	443,212,121	15,223,879	96.7
特 別 損 失	9,222,000	8,112,313	1,109,687	88.0
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
合 計	2,485,686,000	2,409,476,469	76,209,531	96.9

営業費用は、予算額に対し97.5%の執行率となっている。これは、総係費、減価償却費、資産減耗費等に不用額が生じたことによるものである。

営業外費用は、企業債の支払利息などで96.7%の執行率となっている。

また、特別損失は、下水道使用料の不納欠損等、過年度損益修正損が生じ、88.0%の執行率となっている。

この結果、予備費を加えた事業費用合計では76,210千円の不用額を生じ、96.9%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
企 業 債	720,500,000 円	599,800,000 円	△ 120,700,000 円	83.2 %
補 助 金	852,573,000	696,291,379	△ 156,281,621	81.7
負 担 金	120,149,000	112,616,036	△ 7,532,964	93.7
合 計	1,693,222,000	1,408,707,415	△ 284,514,585	83.2

企業債は、下水道施設建設債が599,800千円（補助事業分517,066千円、単独事業分82,734千円）で、執行率は83.2%となっている。

補助金は、国庫補助金の社会資本整備総合交付金638,388千円及び一般会計補助金57,903千円で、執行率は81.7%となっている。

負担金は、一般会計負担金8,644千円、工事負担金87,327千円、その他負担金の南幌関連負担金13,705千円が主なもので、執行率は93.7%となっている。

この結果、資本的収入の合計では83.2%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	1,819,267,000 円	1,520,649,742 円	274,000,000 円	24,617,258 円	83.6 %
企業債償還金	1,169,863,000	1,166,110,170	0	3,752,830	99.7
国庫補助金返還金	2,400,000	464,134	0	1,935,866	19.3
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	2,992,530,000	2,687,224,046	274,000,000	31,305,954	89.8

建設改良費は、施設建設事業費1,481,036千円、固定資産購入費39,613千円などであり、執行率は83.6%、翌年度繰越額は274,000千円となっている。施設建設事業費の内訳は、管渠整備費488,916千円、ポンプ場整備費220,751千円、浄化センター整備費537,700千円、実施設計等委託料168,219千円、西野幌添架管購入8,610千円、下水道工事用土地賃借料1,542千円、公共下水道新設工事等補償金82千円、事務費55,216千円となっている。

企業債償還金は99.7%の執行率で、国庫補助金返還金は19.3%の執行率となっている。

この結果、資本的支出合計の執行率は89.8%となっている。

なお、資本的収支の不足額1,278,517千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,582千円、減債積立金181,648千円、過年度分損益勘定留保資金810,132千円及び当年度分損益勘定留保資金254,155千円で補填されている。

3 経営成績 (税抜き)

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
総 収 益	2,562,772,448 円	2,608,763,654 円	△ 45,991,206 円	△ 1.8 %
総 費 用	2,379,023,673	2,427,115,890	△ 48,092,217	△ 2.0
当年度純利益	183,748,775	181,647,764	2,101,011	1.2
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	183,748,775	181,647,764	2,101,011	1.2

総収益は、前年度を1.8%下回り、総費用も、前年度を2.0%下回った。この結果、当年度純利益は前年度を1.2%上回る183,749千円となり、当年度未処分利益剰余金としている。

なお、前年度未処分利益剰余金の181,648千円は減債積立金として処分している。

(1) 収 益

科 目	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
営 業 収 益	2,508,398,395 円	2,557,433,749 円	△ 49,035,354 円	△ 1.9 %
営 業 外 収 益	54,374,053	51,329,905	3,044,148	5.9
合 計	2,562,772,448	2,608,763,654	△ 45,991,206	△ 1.8

ア 営業収益

営業収益は、前年度を1.9%下回っている。これは、下水道使用料、一般会計負担金が前年度を下回ったことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、前年度を5.9%上回っている。これは、雑収益が前年度を上回ったことによるものである。

(2) 費用

科目	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
営業費用	1,932,244,661円	1,943,923,009円	△11,678,348円	△0.6%
営業外費用	439,051,559	476,689,280	△37,637,721	△7.9
特別損失	7,727,453	6,503,601	1,223,852	18.8
合計	2,379,023,673	2,427,115,890	△48,092,217	△2.0

ア 営業費用

営業費用は、前年度を0.6%下回っている。これは、管渠費、利用促進費、総係費、資産減耗費が前年度を下回ったことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、前年度を7.9%下回っている。これは、企業債利息等が減少したことによるものである。

支払利息年度別比較表

年度	企業債利息	借入金利息	計	すう勢比率
平成25年度	435,324,321円	0円	435,324,321円	73.7%
平成24年度	472,670,380	0	472,670,380	80.1
平成23年度	512,987,787	0	512,987,787	86.9
平成22年度	552,680,645	0	552,680,645	93.6
平成21年度	590,411,545	0	590,411,545	100.0
前年度比較 (H25年度-H24年度)	△37,346,059	0	△37,346,059	—

ウ 特別損失

特別損失は、前年度を18.8%上回っている。これは、不納欠損処分額が増加したことによるものである。

(3) 各収益の収入状況（税込み）

各収益の収入状況は、次のとおりである。

(収益的収入)

科 目	年度区分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率	
		円	円	円	円	%	
営 業	下水道 使用料	現年度	1,323,785,082	1,169,734,954	0	154,050,128	88.4
		過年度	202,353,020	157,189,610	5,892,639	39,270,771	77.7
		計	1,526,138,102	1,326,924,564	5,892,639	193,320,899	86.9
収 益	一般会計 負担金	現年度	1,215,949,935	1,175,482,530	0	40,467,405	96.7
		過年度	1,861,914	1,861,914	0	0	100.0
		計	1,217,811,849	1,177,344,444	0	40,467,405	96.7
収 益	その他 営業収益	現年度	33,291,859	30,212,881	0	3,078,978	90.8
		過年度	3,107,210	3,107,210	0	0	100.0
		計	36,399,069	33,320,091	0	3,078,978	91.5
収 益	計	現年度	2,573,026,876	2,375,430,365	0	197,596,511	92.3
		過年度	207,322,144	162,158,734	5,892,639	39,270,771	78.2
		計	2,780,349,020	2,537,589,099	5,892,639	236,867,282	91.3
営 業 外 収 益	計	現年度	54,753,924	54,738,211	0	15,713	100.0
		過年度	14,980	14,980	0	0	100.0
		計	54,768,904	54,753,191	0	15,713	100.0
合 計	計	現年度	2,627,780,800	2,430,168,576	0	197,612,224	92.5
		過年度	207,337,124	162,173,714	5,892,639	39,270,771	78.2
		計	2,835,117,924	2,592,342,290	5,892,639	236,882,995	91.4

(資本的収入)

科 目	年度区分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率	
		円	円	円	円	%	
受 益 者 負 担 金	計	現年度	2,940,848	2,936,168	0	4,680	99.8
		過年度	18,920	18,920	0	0	100.0
		計	2,959,768	2,955,088	0	4,680	99.8
そ の 他	計 (うち繰越分)	現年度	1,405,766,567	1,405,766,567	0	0	100.0
		過年度	(405,276,778)	(405,276,778)	(0)	(0)	(100.0)
		計	33,606,247	33,606,247	0	0	100.0
合 計	計	現年度	1,439,372,814	1,439,372,814	0	0	100.0
		過年度	1,408,707,415	1,408,702,735	0	4,680	100.0
		計	33,625,167	33,625,167	0	0	100.0
		1,442,332,582	1,442,327,902	0	4,680	100.0	

4 財政状況（税抜き）

当年度末における財政状況は次のとおりで、資産総額及び負債資本総額は前年度より306,714千円の増となっている。

借 方		区 分	貸 方	
	円			円
固定資産	77,804,911,786	勘定科目	流動負債	38,940,924
流動資産	1,091,729,947		資本金	18,378,256,128
			剰余金	60,479,444,681
資産合計	78,896,641,733	合 計	負債資本合計	78,896,641,733

(1) 資産勘定

科 目	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
固定資産	77,804,911,786 円	77,363,839,301 円	441,072,485 円	0.6%
流動資産	1,091,729,947	1,226,088,615	△ 134,358,668	△ 11.0
資産合計	78,896,641,733	78,589,927,916	306,713,817	0.4

ア 固定資産

固定資産は、前年度より0.6%増加している。これは、有形固定資産のうち土地、機械及び装置、車両運搬具が増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度より11.0%減少している。これは、現金預金、未収金、貯蔵品の減によるものである。

(2) 負債勘定

科目	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
固定負債	0円	13,719,506円	△13,719,506円	皆減%
流動負債	38,940,924	220,589,372	△181,648,448	△82.3
負債合計	38,940,924	234,308,878	△195,367,954	△83.4

ア 固定負債

固定負債は、退職手当組合清算納付金の支払いに伴い、退職給与引当金を取り崩したことにより、皆減となったものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より82.3%減少している。これは、未払金が減少したことによるものである。

(3) 資本勘定

科目	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
資本金	18,378,256,128円	18,762,918,534円	△384,662,406円	△2.1%
剰余金	60,479,444,681	59,592,700,504	886,744,177	1.5
資本合計	78,857,700,809	78,355,619,038	502,081,771	0.6

ア 資本金

資本金は、前年度より2.1%減少している。これは、自己資本金で減債積立金の処分に伴う資本組入れが増となる一方、借入資本金の企業債残高が減少したことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は、前年度より1.5%増加している。これは、資本剰余金の受贈財産評価額、補助金及び負担金が増加したことによるものである。

5 むすび

平成25年度の下水道事業は、平成19年度を初年度とする江別市下水道事業中期経営計画（第9次下水道事業財政計画～平成25年度）の最終年度として、本計画を基本に管渠の整備、大麻中継ポンプ場の機械設備の更新、浄化センターの機械棟受変電設備の更新のほか、管路施設長寿命化計画調査に基づく管路状態を把握するためのテレビカメラ調査が行われた。

経営状況については、総収益は下水道使用料、一般会計負担金等の減により1.8%減少したが、総費用も営業費用、営業外費用の減により2.0%減少したため、純利益は前年度に比べ1.2%増加し183,749千円となった。

なお、総収支比率、流動比率、自己資本構成比率等の経営分析指標から、引き続き健全経営は保たれていると判断される。

当市においては、下水道普及率、水洗化普及率とも既に高水準にある中、人口が平成18年以降は減少傾向にあり、有収水量の増を期待することは難しくなっている。一方、費用面では、施設の更新時期を迎えつつあり、施設設備の維持管理や更新改修に要する経費が大幅に増大していくものと考えられる。

こうした状況下、今後の事業経営に当たっては、経費節減や経営の効率化による事業の長期安定化に努め、管渠の長寿命化や機械・電気設備の更新について計画的に実施することで、市民の安全で快適な生活環境を維持するとともに、環境に配慮した下水処理に一層努力されることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

予 算 決 算

(1) 収益的収支

収 入

区 分 科 目	平 成 2 5 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B) - (A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
下水道事業収益	円 2,657,531,000	円 2,627,780,800	%	円 △ 29,750,200	%	
営業収益	2,606,199,000	2,573,026,876	97.9	△ 33,172,124	98.7	
下水道料	1,330,658,000	1,323,785,082	50.4	△ 6,872,918	99.5	
一般会計 一 般 会 計 負 担 金	1,244,733,000	1,215,949,935	46.3	△ 28,783,065	97.7	
その他 そ の 他 営 業 収 益	30,808,000	33,291,859	1.3	2,483,859	108.1	
営業外収益	51,332,000	54,753,924	2.1	3,421,924	106.7	
受取利息	215,000	195,818	0.0	△ 19,182	91.1	
一般会計 補 助 金	39,810,000	39,810,000	1.5	0	100.0	
雑収益	11,307,000	14,748,106	0.6	3,441,106	130.4	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(下水道事業)

区 分 科 目	平 成 2 5 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
下水道事業費用	円 2,485,686,000	円 2,409,476,469	%	円 76,209,531	%	
営業費用	2,008,028,000	1,958,152,035	81.3	49,875,965	97.5	
管渠費	143,739,000	143,676,625	6.0	62,375	100.0	
ポンプ場費	109,973,000	109,583,566	4.5	389,434	99.6	
処理場費	376,441,000	371,608,329	15.4	4,832,671	98.7	
利用促進費	6,680,000	6,474,301	0.3	205,699	96.9	
総係費	214,383,000	203,613,786	8.5	10,769,214	95.0	
減価償却費	1,127,809,000	1,114,721,057	46.3	13,087,943	98.8	
資産減耗費	29,003,000	8,474,371	0.4	20,528,629	29.2	
営業外費用	458,436,000	443,212,121	18.4	15,223,879	96.7	
支払利息	439,818,000	435,324,321	18.1	4,493,679	99.0	
消費税及び 地方消費税	18,518,000	7,887,800	0.3	10,630,200	42.6	
雑支出	100,000	0	0.0	100,000	0.0	
特別損失	9,222,000	8,112,313	0.3	1,109,687	88.0	
過年度 損益修正損	9,222,000	8,112,313	0.3	1,109,687	88.0	
予備費	10,000,000	0	-	10,000,000	0.0	
予備費	10,000,000	0	-	10,000,000	0.0	

予 算 決 算

(2) 資本的収支

収 入

区 分 科 目	平成 25 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (B)-(A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 収 入	円 1,693,222,000	円 1,408,707,415	%	円 △ 284,514,585	%	
企 業 債	720,500,000	599,800,000	42.6	△ 120,700,000	83.2	
企 業 債 (うち繰越分)	720,500,000 (192,600,000)	599,800,000 (188,100,000)	42.6 (13.4)	△ 120,700,000 (△ 4,500,000)	83.2 (97.7)	
補 助 金	852,573,000	696,291,379	49.4	△ 156,281,621	81.7	
国 庫 補 助 金 (うち繰越分)	794,670,000 (220,970,000)	638,388,379 (215,474,437)	45.3 (15.3)	△ 156,281,621 (△ 5,495,563)	80.3 (97.5)	
一 般 会 計 補 助 金	57,903,000	57,903,000	4.1	0	100.0	
負 担 金	120,149,000	112,616,036	8.0	△ 7,532,964	93.7	
受 益 者 負 担 金	2,498,000	2,940,848	0.2	442,848	117.7	
一 般 会 計 負 担 金	8,643,000	8,643,626	0.6	626	100.0	
工 事 負 担 金 (うち繰越分)	94,829,000 (1,763,000)	87,326,896 (1,702,341)	6.2 (0.1)	△ 7,502,104 (△ 60,659)	92.1 (96.6)	
そ の 他 負 担 金	14,179,000	13,704,666	1.0	△ 474,334	96.7	

(注) かつこ内の数値は、平成24年度予算繰越分である。

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(下水道事業)

区 分 科 目	平 成 2 5 年 度						備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 支 出	円 2,992,530,000	円 2,687,224,046	%	円 274,000,000	円 31,305,954	%	
建設改良費	1,819,267,000	1,520,649,742	56.6	274,000,000	24,617,258	83.6	
施設建設費 (うち繰越分)	1,777,717,000 (415,400,000)	1,481,036,203 (405,326,250)	55.1 (15.1)	274,000,000	22,680,797 (10,073,750)	83.3 (97.6)	
固定資産費 購入	41,442,000	39,613,183	1.5	0	1,828,817	95.6	
受益者負担金 業務費	108,000	356	0.0	0	107,644	0.3	
企業債償還金	1,169,863,000	1,166,110,170	43.4	0	3,752,830	99.7	
企業債償還金	1,169,863,000	1,166,110,170	43.4	0	3,752,830	99.7	
国庫補助金 返 還 金	2,400,000	464,134	0.0	0	1,935,866	19.3	
国庫補助金 返 還 金	2,400,000	464,134	0.0	0	1,935,866	19.3	
予 備 費	1,000,000	0	-	0	1,000,000	0.0	
予 備 費	1,000,000	0	-	0	1,000,000	0.0	

(注) カッコ内の数値は、平成24年度予算繰越分である。

比 較 損 益

区 分 科 目	借 方					
	平成25年度		平成24年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,932,244,661	81.2	1,943,923,009	80.1	△ 11,678,348	△ 0.6
管 渠 費	138,466,841	5.8	147,511,599	6.1	△ 9,044,758	△ 6.1
ポ ン プ 場 費	105,257,672	4.4	97,368,500	4.0	7,889,172	8.1
処 理 場 費	358,154,511	15.1	355,742,319	14.7	2,412,192	0.7
利 用 促 進 費	6,438,779	0.3	8,321,817	0.3	△ 1,883,038	△ 22.6
総 係 費	200,731,430	8.4	204,785,211	8.4	△ 4,053,781	△ 2.0
減 価 償 却 費	1,114,721,057	46.9	1,096,138,367	45.2	18,582,690	1.7
資 産 減 耗 費	8,474,371	0.4	34,055,196	1.4	△ 25,580,825	△ 75.1
(営業利益)	(576,153,734)	—	(613,510,740)	—	(△37,357,006)	(△6.1)
2 営業外費用	439,051,559	18.5	476,689,280	19.6	△ 37,637,721	△ 7.9
支 払 利 息	435,324,321	18.3	472,670,380	19.5	△ 37,346,059	△ 7.9
雑 支 出	3,727,238	0.2	4,018,900	0.2	△ 291,662	△ 7.3
(経常利益)	(191,476,228)	—	(188,151,365)	—	(3,324,863)	(1.8)
3 特別損失	7,727,453	0.3	6,503,601	0.3	1,223,852	18.8
過年度損益修正損	7,727,453	0.3	6,503,601	0.3	1,223,852	18.8
小 計	2,379,023,673	100.0	2,427,115,890	100.0	△ 48,092,217	△ 2.0
当年度純利益	183,748,775	—	181,647,764	—	2,101,011	1.2
合 計	2,562,772,448	—	2,608,763,654	—	△ 45,991,206	△ 1.8

計 算 書 (税抜き)

(下水道事業)

区 分 科 目	貸		方		前 年 度 比 較	
	平成25年度		平成24年度		増 減 額	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	2,508,398,395	97.9	2,557,433,749	98.0	△ 49,035,354	△ 1.9
下水道使用料	1,260,715,065	49.2	1,282,780,519	49.2	△ 22,065,454	△ 1.7
一般会計負担金	1,215,949,935	47.4	1,244,939,730	47.7	△ 28,989,795	△ 2.3
その他営業収益	31,733,395	1.2	29,713,500	1.1	2,019,895	6.8
(営業損失)						
2 営業外収益	54,374,053	2.1	51,329,905	2.0	3,044,148	5.9
受取利息	195,818	0.0	227,304	0.0	△ 31,486	△ 13.9
一般会計補助金	39,810,000	1.6	42,728,000	1.6	△ 2,918,000	△ 6.8
雑収益	14,368,235	0.6	8,374,601	0.3	5,993,634	71.6
(経常損失)						
小 計	2,562,772,448	100.0	2,608,763,654	100.0	△ 45,991,206	△ 1.8
当年度純損失						
合 計	2,562,772,448	—	2,608,763,654	—	△ 45,991,206	△ 1.8

比 較 貸 借

区 分 科 目	借 方					
	平成25年度		平成24年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	77,804,911,786	98.6	77,363,839,301	98.4	441,072,485	0.6
(1) 有 形 固 定 資 産	77,694,221,836	98.5	77,249,908,399	98.3	444,313,437	0.6
土 地	773,478,228	1.0	742,223,228	0.9	31,255,000	4.2
建 物	1,067,555,135	1.4	1,080,165,608	1.4	△ 12,610,473	△ 1.2
構 築 物	65,946,685,952	83.6	66,057,828,778	84.1	△ 111,142,826	△ 0.2
機 械 及 び 装 置	9,488,221,977	12.0	8,691,374,898	11.1	796,847,079	9.2
車 両 運 搬 具	6,618,166	0.0	3,822,677	0.0	2,795,489	73.1
工 具 、 器 具 及 び 備 品	43,883,717	0.1	48,758,068	0.1	△ 4,874,351	△ 10.0
建 設 仮 勘 定	367,778,661	0.5	625,735,142	0.8	△ 257,956,481	△ 41.2
(2) 無 形 固 定 資 産	109,139,950	0.1	112,380,902	0.1	△ 3,240,952	△ 2.9
施 設 利 用 権	108,877,150	0.1	112,118,102	0.1	△ 3,240,952	△ 2.9
電 話 加 入 権	262,800	0.0	262,800	0.0	0	0.0
(3) 投 資	1,550,000	0.0	1,550,000	0.0	0	0.0
出 資 金	1,550,000	0.0	1,550,000	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	1,091,729,947	1.4	1,226,088,615	1.6	△ 134,358,668	△ 11.0
(1) 現 金 預 金	848,941,613	1.1	972,011,396	1.2	△ 123,069,783	△ 12.7
(2) 未 収 金	240,784,175	0.3	251,850,754	0.3	△ 11,066,579	△ 4.4
(3) 貯 蔵 品	2,004,159	0.0	2,226,465	0.0	△ 222,306	△ 10.0
資 産 合 計	78,896,641,733	100.0	78,589,927,916	100.0	306,713,817	0.4

対 照 表 (税抜き)

(下水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	平成25年度		平成24年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
3 固 定 負 債	円 0	% 0.0	円 13,719,506	% 0.0	円 △ 13,719,506	% 皆減
(1) 引 当 金	0	0.0	13,719,506	0.0	△ 13,719,506	皆減
退職給与引当金	0	0.0	13,719,506	0.0	△ 13,719,506	皆減
4 流 動 負 債	38,940,924	0.0	220,589,372	0.3	△ 181,648,448	△ 82.3
(1) 未 払 金	34,492,880	0.0	216,180,819	0.3	△ 181,687,939	△ 84.0
(2) その他流動負債	4,448,044	0.0	4,408,553	0.0	39,491	0.9
負 債 合 計	38,940,924	0.0	234,308,878	0.3	△ 195,367,954	△ 83.4
5 資 本 金	18,378,256,128	23.3	18,762,918,534	23.9	△ 384,662,406	△ 2.1
(1) 自 己 資 本 金	3,858,570,272	4.9	3,676,922,508	4.7	181,647,764	4.9
自 己 資 本 金	3,858,570,272	4.9	3,676,922,508	4.7	181,647,764	4.9
(2) 借 入 資 本 金	14,519,685,856	18.4	15,085,996,026	19.2	△ 566,310,170	△ 3.8
企 業 債	14,519,685,856	18.4	15,085,996,026	19.2	△ 566,310,170	△ 3.8
6 剰 余 金	60,479,444,681	76.7	59,592,700,504	75.8	886,744,177	1.5
(1) 資 本 剰 余 金	60,295,695,906	76.4	59,411,052,740	75.6	884,643,166	1.5
受 贈 財 産 評 価 額	19,696,754,232	25.0	19,528,059,232	24.8	168,695,000	0.9
補 助 金	34,626,905,999	43.9	33,995,787,053	43.3	631,118,946	1.9
負 担 金	5,330,035,675	6.8	5,245,206,455	6.7	84,829,220	1.6
そ の 他 資 本 剰 余 金	642,000,000	0.8	642,000,000	0.8	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	183,748,775	0.2	181,647,764	0.2	2,101,011	1.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	183,748,775	0.2	181,647,764	0.2	2,101,011	1.2
資 本 合 計	78,857,700,809	100.0	78,355,619,038	99.7	502,081,771	0.6
負 債 資 本 合 計	78,896,641,733	100.0	78,589,927,916	100.0	306,713,817	0.4

処理原価費用別構成表 (税抜き)

(下水道事業)

項目		区分	平成25年度			平成24年度	処理原価比較
			金額	構成比率	1 m ³ 当り処理原価	1 m ³ 当り処理原価	
			円	%	円	円	円
維持管理費	人件費	給料	51,355,049	4.4	4.45	4.93	△ 0.48
		手当等	28,098,381	2.4	2.44	2.45	△ 0.01
		法定福利費	37,882,150	3.3	3.29	3.45	△ 0.16
		計	117,335,580	10.1	10.18	10.83	△ 0.65
維持管理費	物件費	動力費	78,942,018	6.8	6.85	6.26	0.59
		薬品費	33,744,515	2.9	2.93	3.15	△ 0.22
		修繕費	130,921,751	11.3	11.36	10.94	0.42
		路面復旧費	8,944,550	0.8	0.78	0.84	△ 0.06
		負担金	104,867,810	9.1	9.10	8.98	0.12
		委託料	177,803,291	15.4	15.43	14.25	1.18
		その他	25,751,695	2.2	2.23	2.03	0.20
計	560,975,630	48.5	48.68	46.44	2.24		
小計			678,311,210	58.6	58.86	57.27	1.59
資本費		支払利息等	132,577,004	11.5	11.50	12.85	△ 1.35
		減価償却費	346,487,977	29.9	30.07	29.07	1.00
		計	479,064,981	41.4	41.57	41.92	△ 0.35
合計			1,157,376,191	100.0	100.43	99.19	1.24

※平成25年度処理原価＝各費用÷11,524,564m³ (下水道使用量には南幌町負担分、し渣処理負担分を含む)

原 価 等 の 推 移 (税抜き)

(下水道事業)

項 目	年 度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度
	1 営 業 費 用 (2+3) (円)		1,932,244,661	1,943,923,009
2 (原価対象) (円)		1,027,341,494	1,017,798,202	959,671,241
3 (原価対象外) (円)		904,903,167	926,124,807	936,965,980
4 営 業 外 費 用 (5+6) (円)		446,779,012	483,192,881	524,798,926
5 (原価対象) (円)		130,034,693	139,725,836	150,415,806
6 (原価対象外) (円)		316,744,319	343,467,045	374,383,120
7 費 用 合 計 (1+4) (円)		2,379,023,673	2,427,115,890	2,421,436,147
8 (原価対象) (円)		1,157,376,187	1,157,524,038	1,110,087,047
9 (原価対象外) (円)		1,221,647,486	1,269,591,852	1,311,349,100
10 下 水 道 使 用 料 (円)		1,260,715,065	1,282,780,519	1,296,629,538
11 汚 水 処 理 水 量 (m ³)		14,265,193	13,969,216	13,666,065
12 下 水 道 使 用 量 (有収水量) (m ³)		10,756,454	10,940,678	11,053,835
13 有 収 率 (12/11) (%)		75.4	78.3	80.9
14 使 用 料 単 価 (10/12) (円)		117.21	117.25	117.30
15 処 理 原 価 (円)		100.43	99.19	94.23
16 処 理 損 益 (14-15) (円)		16.78	18.06	23.07
17 管 渠 総 延 長 (m)		851,904.84	848,344.42	844,071.07
18 (汚水管) (m)		486,207.18	484,776.30	481,683.09
19 (雨水管) (m)		307,914.13	305,902.49	304,722.35
20 (合流管) (m)		57,783.53	57,665.63	57,665.63

※ 4の営業外費用には特別損失を含む。

11の汚水処理水量には、し渣処理水量、南幌町分は含まない。

15の処理原価算式は、8/ (12+し渣処理水量+南幌町分)。

経 営 分 析 表

分析項目		比 率 (%)			算 式	説 明
		平成 25年度	平成 24年度	平成 23年度		
構 成	固定資産構成比率	98.6	98.4	98.5	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	1.4	1.6	1.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。 この比率が大きいことが望ましい。 固定資産構成比率と流動資産構成比率の合計は100%となる。
比 率	固定負債構成比率	18.4	19.2	20.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。 企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	81.5	80.5	79.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。 50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定長期適合率 (固定資産対 長期資本比率)	98.7	98.7	98.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債(企業債等)の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固 定 比 率	120.9	122.3	123.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。

固定負債＝固定負債＋借入資本金

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

(下水道事業)

分析項目		比率(%)			算式	説明
		平成25年度	平成24年度	平成23年度		
財務比率	流動比率	2,803.6	555.8	501.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には、200%以上が望ましい。
	当座比率 (酸性試験比率)	2,798.4	554.8	500.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。
	現金預金比率	2,180.1	440.6	406.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。
	負債比率	22.6	24.2	25.8	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	企業資本構成の安全度、特に他人資本の安全性を示すため、また比較的長期の支払能力を測定するのに用いる。 100%以下が望ましい。
収益率	総収支比率 (総収益対総費用比率)	107.7	107.5	111.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	129.8	131.6	139.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託}}{\text{営業費用} - \text{受託}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合で営業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 事業の概況

平成25年度の病院事業は、総合内科医の増員により診療体制の一層の充実を図り医療体制の整備を行うとともに、専門性の高い認定看護師を配置し看護体制の強化にも努めた。

また、市立病院の持つ総合内科医養成の拠点施設としての機能を生かし、昨年に引き続き周辺町村等への医師派遣を行うなど地域医療の支援に向けた活動にも取り組んでいる。

さらに、平成25年度から2箇年計画の電子カルテシステムを中心とした医療情報システムの整備を行い、本年3月から町立南幌病院との間に地域医療連携システムの一部が稼働した。

なお、平成26年度中に全システムの稼働開始を予定している。

経営状況では、平成25年度末の不良債務が前年度に比べ約1億5千万円減少し、約3億1千万円となったものの依然として厳しい状況にある。

事業実績では、年間延患者数が285,602人で前年度より5,819人(2.1%)増加している。入院、外来別の内訳は、入院患者数が6,136人(6.7%)増加し、外来患者数が317人(0.2%)減少した。病床利用率は一般病床と精神病床を合わせた全病床で79.3%となり、前年度(74.3%)を5.0ポイント上回った。

収益面では、前年度に比べ入院収益は3.7%、外来収益は5.9%増加した。その他医業収益などを含めた医業収益では、前年度比較で5.7%増加した。医業外収益と特別利益を含めた病院事業収益全体でも、前年度に比べ4.4%の増加となった。

一方、費用面では、昨年8月から本年3月までの臨時特例に関する条例により給与費が1.2%減少したが、薬品費や診療材料費などの材料費が前年度より7.4%増加したほか、燃料費、委託料及び補償金などの経費が7.1%増加するなど、医業外費用と特別損失を含めた病院事業費用全体で、前年度に比べ2.0%の増加となった。

この結果、収支決算においては、86,015千円の純利益となり、当年度未処理欠損金は、6,944,353千円となっている。

業 務 予 定 及 び 実 績 表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補 正	計 (A)		
病 床 数 (床)	337	—	337	337	100.0 %
年 間 延 患 者 数 (人)	287,837	—	287,837	285,602	99.2
入 院 (人)	96,982	—	96,982	97,572	100.6
外 来 (人)	190,855	—	190,855	188,030	98.5
主 な 建 設 改 良 事 業 (千円)	670,474	—	670,474	668,814	99.8
医 療 器 械 等 費 入 費 (千円)	670,474	—	670,474	668,814	99.8

診 療 科 別 患 者 数 調

(病院事業)

科 別		平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		前年度比較	
		患者数	構成比率	患者数	構成比率	患者数	構成比率	患者数	増減率
入 院	内 科	39,485	40.5	38,805	42.4	33,947	36.1	680	1.8
	小 児 科	4,158	4.3	3,762	4.1	4,830	5.1	396	10.5
	外 科	7,895	8.1	6,878	7.5	8,161	8.7	1,017	14.8
	整 形 外 科	15,346	15.7	15,377	16.8	15,351	16.3	△ 31	△ 0.2
	産 婦 人 科	5,287	5.4	4,772	5.2	5,511	5.9	515	10.8
	皮 膚 科	0	—	0	—	0	—	0	—
	耳 鼻 咽 喉 科	1,527	1.6	1,514	1.7	1,454	1.5	13	0.9
	眼 科	2,115	2.2	1,764	1.9	1,684	1.8	351	19.9
	泌 尿 器 科	3,201	3.3	2,303	2.5	2,694	2.9	898	39.0
	麻 醉 科	2,283	2.3	2,379	2.6	4,036	4.3	△ 96	△ 4.0
	精 神 科	16,275	16.7	13,882	15.2	16,406	17.4	2,393	17.2
計	97,572	100.0	91,436	100.0	94,074	100.0	6,136	6.7	
外 来	内 科	56,707	30.2	54,228	28.8	43,145	22.3	2,479	4.6
	小 児 科	13,485	7.2	12,111	6.4	15,835	8.2	1,374	11.3
	外 科	5,563	3.0	5,910	3.1	6,789	3.5	△ 347	△ 5.9
	整 形 外 科	23,544	12.5	24,440	13.0	26,497	13.7	△ 896	△ 3.7
	産 婦 人 科	13,323	7.1	13,428	7.1	13,000	6.7	△ 105	△ 0.8
	皮 膚 科	7,084	3.8	7,956	4.2	8,424	4.4	△ 872	△ 11.0
	耳 鼻 咽 喉 科	9,757	5.2	9,906	5.3	9,769	5.0	△ 149	△ 1.5
	眼 科	16,421	8.7	17,081	9.1	16,467	8.5	△ 660	△ 3.9
	泌 尿 器 科	8,146	4.3	7,892	4.2	17,792	9.2	254	3.2
	麻 醉 科	4,097	2.2	4,395	2.3	4,516	2.3	△ 298	△ 6.8
	精 神 科	29,903	15.9	31,000	16.5	31,310	16.2	△ 1,097	△ 3.5
計	188,030	100.0	188,347	100.0	193,544	100.0	△ 317	△ 0.2	
合 計	285,602	—	279,783	—	287,618	—	5,819	2.1	

※内科の患者数は、入院・外来ともに呼吸器科、消化器科、循環器科の患者数を含む。(神経内科は休診中)

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
医 業 収 益	6,528,745,000 円	6,435,145,397 円	△ 93,599,603 円	98.6 %
医 業 外 収 益	714,794,000	655,860,902	△ 58,933,098	91.8
特 別 利 益	70,322,000	70,222,000	△ 100,000	99.9
合 計	7,313,861,000	7,161,228,299	△ 152,632,701	97.9

医業収益は、予算額に対し98.6%の執行率となっている。外来収益が105.8%、入院収益が93.9%で、入院患者数が予定を超えたにもかかわらず診療単価が減少したことによるものである。

医業外収益は、予算額に対し91.8%の執行率となっている。これは、他会計補助金の減少とその他医業外収益等が予定を下回ったことによるものである。

この結果、事業収益合計では、予定を152,633千円下回り97.9%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	7,011,669,000 円	6,783,290,716 円	228,378,284 円	96.7 %
医 業 外 費 用	278,491,000	275,469,614	3,021,386	98.9
特 別 損 失	17,074,000	13,746,447	3,327,553	80.5
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—
合 計	7,312,234,000	7,072,506,777	239,727,223	96.7

医業費用は、予算額に対し96.7%の執行率となっている。これは、給与費及び材料費等で不用額が生じたことによるものである。

医業外費用は、予算額に対し98.9%の執行率となっている。これは、支払利息において、不用額が生じたことによるものである。

特別損失は、不納欠損処分等による過年度損益修正損が予定を下回ったため80.5%の執行率となり、事業費用合計の執行率は96.7%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	656,900,000 円	654,400,000 円	△ 2,500,000 円	99.6 %
出 資 金	355,613,000	355,613,000	0	100.0
補 助 金	10,500,000	10,500,000	0	100.0
固定資産売却収入	105,000	0	△ 105,000	—
投 資 回 収 金	1,000	0	△ 1,000	—
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	—
合 計	1,023,120,000	1,020,513,000	△ 2,607,000	99.7

企業債は、医療器械器具等整備事業債で654,400千円である。

出資金は、建設改良に要する経費に対する一般会計の出資金で355,613千円となっており、資本的収入合計の執行率は99.7%となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	670,474,000 円	668,814,457 円	0 円	1,659,543 円	99.8 %
投 資	1,080,000	360,000	0	720,000	33.3
企業債償還金	698,769,000	698,767,853	0	1,147	100.0
合 計	1,370,323,000	1,367,942,310	0	2,380,690	99.8

建設改良費は、予算額に対し99.8%の執行率となっている。その内訳は、自動注射薬払出装置、医療情報システム機器、硝子体手術装置、医用モニタワークステーションシステム、全自動輸血検査装置などの購入費で668,814千円である。

企業債償還金は、予算額に対しほぼ100%の執行率となっており、この結果、資本的支出の執行率は99.8%となっている。

また、資本的収支の不足額347,429千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,129千円及び当年度分損益勘定留保資金32,619千円で補填し、なお不足する額313,681千円は一時借入金で措置している。

3 経営成績（税抜き）

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
総 収 益	7,150,504,857 円	6,849,684,795 円	300,820,062 円	4.4 %
総 費 用	7,064,489,808	6,925,549,312	138,940,496	2.0
当年度純損失	0	75,864,517	△ 75,864,517	皆減
当年度純利益	86,015,049	0	86,015,049	皆増
前年度繰越欠損金	7,030,368,162	6,954,503,645	75,864,517	1.1
当年度未処理欠損金	6,944,353,113	7,030,368,162	△ 86,015,049	△ 1.2

総費用は前年度より2.0%増加したが、総収益も、前年度より4.4%増加したことにより、当年度は86,015千円の純利益を計上している。

この結果、前年度繰越欠損金から純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は、6,944,353千円となっている。

(1) 収 益

科 目	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
医 業 収 益	6,426,206,710 円	6,080,942,482 円	345,264,228 円	5.7 %
医 業 外 収 益	654,076,147	699,286,313	△ 45,210,166	△ 6.5
特 別 利 益	70,222,000	69,456,000	766,000	1.1
合 計	7,150,504,857	6,849,684,795	300,820,062	4.4

ア 医業収益

医業収益は、前年度を5.7%上回っている。これは、入院収益で3.7%、外来収益で5.9%、その他医業収益で24.4%それぞれ前年度を上回ったことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は、負担金交付金や院内保育所収益で増加したが、他会計補助金、補助金及びその他医業外収益で減少した結果、前年度を6.5%下回っている。

ウ 特別利益

特別利益は、前年度を1.1%上回っている。これは、その他特別利益（他会計補助金）が増加したことによるものである。

(2) 費用

科目	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
医業費用	6,700,052,882円	6,578,275,845円	121,777,037円	1.9%
医業外費用	350,690,479	332,366,317	18,324,162	5.5
特別損失	13,746,447	14,907,150	△1,160,703	△7.8
合計	7,064,489,808	6,925,549,312	138,940,496	2.0

ア 医業費用

医業費用は、前年度を1.9%上回っている。これは、給与費や減価償却費などが前年度比減となる一方、材料費、経費や研究研修費の費用が前年度を上回ったことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は、前年度を5.5%上回っている。これは、支払利息やその他医業外費用が減となる一方、雑支出費用が増加したことによるものである。

支払利息年度別比較表

年度	企業債利息	公立病院 特例債利息	一時借入金利息	計	すう勢比率
平成25年度	147,683,060円	4,300,789円	413,701円	152,397,550円	79.4%
平成24年度	156,906,633	5,833,017	613,489	163,353,139	85.1
平成23年度	164,686,060	7,348,529	1,298,049	173,332,638	90.3
平成22年度	172,421,043	8,847,508	1,625,846	182,894,397	95.3
平成21年度	179,877,481	9,245,460	2,801,710	191,924,651	100.0
前年度比較 (H25年度-H24年度)	△9,223,573	△1,532,228	△199,788	△10,955,589	—

ウ 特別損失

特別損失は、前年度を7.8%下回っている。これは、過年度損益修正損が減少したことによるものである。

(3) 各収益の収入状況(税込み)

各収益の収入状況は、次のとおりである。

科 目		年 度 区 分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率
業 益	医 療 収 益	現年度	3,833,695,678	3,261,701,709	0	571,993,969	85.1
		過年度	618,750,045	588,827,910	5,635,887	24,286,248	95.2
		計	4,452,445,723	3,850,529,619	5,635,887	596,280,217	86.5
	療 外 来 収 益	現年度	2,099,806,042	1,787,847,918	0	311,958,124	85.1
		過年度	291,670,489	284,513,632	782,961	6,373,896	97.5
		計	2,391,476,531	2,072,361,550	782,961	318,332,020	86.7
	計	現年度	5,933,501,720	5,049,549,627	0	883,952,093	85.1
		過年度	910,420,534	873,341,542	6,418,848	30,660,144	95.9
		計	6,843,922,254	5,922,891,169	6,418,848	914,612,237	86.5
	そ の 他 医 業 収 益	現年度	30,600,176	28,421,138	0	2,179,038	92.9
		過年度	2,215,615	2,177,844	3,101	34,670	98.3
		計	32,815,791	30,598,982	3,101	2,213,708	93.2
計	現年度	471,043,501	465,485,706	0	5,557,795	98.8	
	過年度	4,829,421	4,483,277	109,550	236,594	92.8	
	計	475,872,922	469,968,983	109,550	5,794,389	98.8	
計	現年度	501,643,677	493,906,844	0	7,736,833	98.5	
	過年度	7,045,036	6,661,121	112,651	271,264	94.6	
	計	508,688,713	500,567,965	112,651	8,008,097	98.4	
医 業 収 益 合 計	現年度	6,435,145,397	5,543,456,471	0	891,688,926	86.1	
	過年度	917,465,570	880,002,663	6,531,499	30,931,408	95.9	
	計	7,352,610,967	6,423,459,134	6,531,499	922,620,334	87.4	
医 業 外 収 益	現年度	655,860,902	641,930,667	0	13,930,235	97.9	
	過年度	67,033,312	49,578,012	106,786	17,348,514	74.0	
	計	722,894,214	691,508,679	106,786	31,278,749	95.7	
特 別 利 益	現年度	70,222,000	70,222,000	0	0	100.0	
合 計	現年度	7,161,228,299	6,255,609,138	0	905,619,161	87.4	
	過年度	984,498,882	929,580,675	6,638,285	48,279,922	94.4	
	計	8,145,727,181	7,185,189,813	6,638,285	953,899,083	88.2	

※資本的収入を除く。

4 財政状況（税抜き）

当年度末における財政状況は次のとおりである。

借 方		区 分	貸 方	
固 定 資 産	8,751,109,725 円	勘 定 科 目	固 定 負 債	285,551,875 円
流 動 資 産	1,144,984,641		流 動 負 債	1,458,665,405
繰 延 勘 定	128,991,708		資 本 金	14,940,404,429
			剰 余 金	△ 6,659,535,635
資 産 合 計	10,025,086,074	合 計	負 債 資 本 合 計	10,025,086,074

流動負債は、未払金が増加したが、一時借入金の減少により前年度より12.3%減少した。現金預金や未収金などの流動資産も前年度より4.5%減少したが、流動比率が改善し、78.5%（前年度72.1%）となっている。

(1) 資産勘定

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	8,751,109,725 円	8,467,420,136 円	283,689,589 円	3.4 %
流 動 資 産	1,144,984,641	1,199,188,050	△ 54,203,409	△ 4.5
繰 延 勘 定	128,991,708	155,187,708	△ 26,196,000	△ 16.9
資 産 合 計	10,025,086,074	9,821,795,894	203,290,180	2.1

ア 固定資産

固定資産は、前年度より3.4%増加している。これは、有形固定資産である建物及び構築物の減価償却で減少したが、医療機械及び器具や建設仮勘定の増加によるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度より4.5%減少している。これは、現金預金や未収金等が減少したことによるものである。

(2) 負債勘定

科目	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
固定負債	285,551,875円	425,995,578円	△140,443,703円	△33.0%
流動負債	1,458,665,405	1,663,135,421	△204,470,016	△12.3
負債合計	1,744,217,280	2,089,130,999	△344,913,719	△16.5

ア 固定負債

固定負債は、平成22年度から元金の償還を開始した公立病院特例債（平成20年度発行838,200千円）であり、前年度より33.0%減少している。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より12.3%減少している。これは、医業等の未払金が386,411千円（70.1%）増となる一方、一時借入金が590,000千円（54.1%）減少したことによるものである。

(3) 資本勘定

科目	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
資本金	14,940,404,429円	14,488,715,579円	451,688,850円	3.1%
剰余金	△6,659,535,635	△6,756,050,684	96,515,049	1.4
資本合計	8,280,868,794	7,732,664,895	548,203,899	7.1

ア 資本金

資本金は、前年度より3.1%増加している。これは、自己資本金である繰入資本金が一般会計の出資により増加したことと、借入資本金の企業債未償還残高が増加したことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は、前年度より1.4%増加している。これは、当年度未処理欠損金が、当年度純利益86,015千円の計上により前年度より1.2%減少し、資本剰余金が前年度より3.8%増加したことによるものである。

5 むすび

平成25年度の病院事業は、平成20年度を初年度とする経営健全化計画の6年目として、引き続き再建に向けた取組みが行われ、総合内科医の増員により診療体制の一層の充実等が図られた。その結果、経営状況は、平成25年度末において不良債務は約3億1千万円、流動比率は78.5%となり、前年度に比べると改善がみられたが依然として厳しい状況にある。

収益面については、入院患者数が前年度を上回ったことにより入院収益は前年度に比べ3.7%、外来収益は患者数が前年度より若干下回ったが、診療単価の上昇などにより5.9%と、それぞれ増加となり、病院事業収益全体では前年度に比べ4.4%の増加となった。

一方、費用面については、臨時特例に関する条例により、前年度に比べ給与費が減少したが、病院事業全体では前年度に比べ2.0%の増加となった。

これらの結果、当年度は純利益86,015千円を計上し、前年度繰越欠損金を合わせた当年度未処理欠損金は、前年度に比べ1.2%減少し約69億4千万円となり、引き続きこの累積欠損金を計画的に縮小していくことが重要な課題である。

当市の病院事業は、隣接する札幌市の医療機関との競合といった厳しい環境にもあるが、平成25年度においては、上記診療体制の拡充や専門性の高い認定看護師を配置し看護体制を強化するなど収益改善の取組みとともに、周辺町村等へ医師派遣を引き続き行うなど広く地域医療の支援に向けた取組みも行われた。

経営健全化計画に基づいて単年度資金不足を解消し、公立病院特例債の未償還残高を含めた資金不足額の解消を達成するには、今後も、専門医の確保などによる診療体制の強化や医療の質の向上と信頼性を高め、より一層の経営の効率化を図ることが必要である。

これからも市立病院の理念と経営方針を念頭に、持続可能な地域医療提供体制を構築するために、市民及び近隣地域住民から期待されている役割を担い、経営改革の取組みを着実に進めていくことが望まれる。

決 算 審 查 資 料

予 算 決 算

(1) 収益的収支 収 入

区 分 科 目	平成 25 年度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 率	増 減 額 (B) - (A)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
病院事業収益	7,313,861,000	7,161,228,299	100.0	△ 152,632,701	97.9	
医業収益	6,528,745,000	6,435,145,397	89.9	△ 93,599,603	98.6	
入院収益	4,084,906,000	3,833,695,678	53.5	△ 251,210,322	93.9	
外来収益	1,983,947,000	2,099,806,042	29.3	115,859,042	105.8	
公衆衛生 活動収益	31,128,000	30,600,176	0.4	△ 527,824	98.3	
その他 医業収益	428,764,000	471,043,501	6.6	42,279,501	109.9	
医業外収益	714,794,000	655,860,902	9.2	△ 58,933,098	91.8	
受取利息 配当金	1,000	0	-	△ 1,000	-	
他会計 補助金	259,474,000	235,395,000	3.3	△ 24,079,000	90.7	
補助金	19,115,000	17,962,000	0.3	△ 1,153,000	94.0	
負担金 交付金	353,342,000	351,960,000	4.9	△ 1,382,000	99.6	
院内保育 所収益	7,899,000	8,236,760	0.1	337,760	104.3	
その他 医業外収益	74,963,000	42,307,142	0.6	△ 32,655,858	56.4	
特別利益	70,322,000	70,222,000	1.0	△ 100,000	99.9	
過年度損 修正益	100,000	0	-	△ 100,000	-	
その他 特別利益	70,222,000	70,222,000	1.0	0	100.0	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(病院事業)

区 分 科 目	平成 25 年度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A)-(B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
病院事業費用	円 7,312,234,000	円 7,072,506,777	%	円 239,727,223	%	
医業費用	7,011,669,000	6,783,290,716	95.9	228,378,284	96.7	
給与費	3,897,289,000	3,719,451,681	52.6	177,837,319	95.4	
材料費	1,482,095,000	1,449,920,404	20.5	32,174,596	97.8	
経費	1,248,061,000	1,231,188,104	17.4	16,872,896	98.6	
減価償却費	346,248,000	346,143,429	4.9	104,571	100.0	
資産減耗費	7,510,000	7,493,132	0.1	16,868	99.8	
研究研修費	30,466,000	29,093,966	0.4	1,372,034	95.5	
医業外費用	278,491,000	275,469,614	3.9	3,021,386	98.9	
支払利息	155,410,374	152,397,550	2.2	3,012,824	98.1	
院内保育所 運営費用	17,475,323	17,475,323	0.2	0	100.0	
繰延勘定償却	26,196,000	26,196,000	0.4	0	100.0	
その他 医業外費用	74,378,103	74,369,541	1.1	8,562	100.0	
消費税及び 地方消費税	5,031,200	5,031,200	0.1	0	100.0	
特別損失	17,074,000	13,746,447	0.2	3,327,553	80.5	
過年度損益 修正損	17,073,000	13,746,447	0.2	3,326,553	80.5	
その他 特別損失	1,000	0	-	1,000	-	
予備費	5,000,000	0	-	5,000,000	-	
予備費	5,000,000	0	-	5,000,000	-	

予 算 決 算

(2) 資本的収支 収 入

区 分 科 目	平成 25 年度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B) - (A)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 収 入	円 1,023,120,000	円 1,020,513,000	%	円 △ 2,607,000	%	
企 業 債	656,900,000	654,400,000	64.1	△ 2,500,000	99.6	
企 業 債	656,900,000	654,400,000	64.1	△ 2,500,000	99.6	
出 資 金	355,613,000	355,613,000	34.8	0	100.0	
他 会 計 金 出 資 金	355,613,000	355,613,000	34.8	0	100.0	
補 助 金	10,500,000	10,500,000	1.0	0	100.0	
補 助 金	10,500,000	10,500,000	1.0	0	100.0	
固 定 資 産 売 却 収 入	105,000	0	-	△ 105,000	-	
固 定 資 産 売 却 収 入	105,000	0	-	△ 105,000	-	
投 資 回 収 金	1,000	0	-	△ 1,000	-	
投 資 回 収 金	1,000	0	-	△ 1,000	-	
寄 附 金	1,000	0	-	△ 1,000	-	
寄 附 金	1,000	0	-	△ 1,000	-	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(病院事業)

区 分 科 目	平成 25 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
	円	円	%	円	%	
資 本 的 支 出	1,370,323,000	1,367,942,310	100.0	2,380,690	99.8	
建 設 改 良 費	670,474,000	668,814,457	48.9	1,659,543	99.8	
有 形 固 定 資 産 購 入 費	670,474,000	668,814,457	48.9	1,659,543	99.8	
投 資	1,080,000	360,000	0.0	720,000	33.3	
長 期 貸 付 金	1,080,000	360,000	0.0	720,000	33.3	
企 業 債 償 還 金	698,769,000	698,767,853	51.1	1,147	100.0	
企 業 債 元 金 償 還 金	558,325,000	558,324,150	40.8	850	100.0	
公 立 病 院 特 例 債 元 金 償 還 金	140,444,000	140,443,703	10.3	297	100.0	

比 較 損 益

区 分 科 目	借 方				前 年 度 比 較	
	平成25年度		平成24年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	6,700,052,882	94.8	6,578,275,845	95.0	121,777,037	1.9
給 与 費	3,718,566,508	52.6	3,764,690,217	54.4	△ 46,123,709	△ 1.2
材 料 費	1,421,252,813	20.1	1,323,813,585	19.1	97,439,228	7.4
経 費	1,178,836,068	16.7	1,100,572,856	15.9	78,263,212	7.1
減 価 償 却 費	346,143,429	4.9	353,050,190	5.1	△ 6,906,761	△ 2.0
資 産 減 耗 費	7,493,132	0.1	10,347,821	0.1	△ 2,854,689	△ 27.6
研 究 研 修 費	27,760,932	0.4	25,801,176	0.4	1,959,756	7.6
(医 業 利 益)						
2 医 業 外 費 用	350,690,479	5.0	332,366,317	4.8	18,324,162	5.5
支 払 利 息	152,397,550	2.2	163,353,139	2.4	△ 10,955,589	△ 6.7
院 内 保 育 所 運 営 費 用	16,643,203	0.2	14,834,089	0.2	1,809,114	12.2
繰 延 勘 定 償 却	26,196,000	0.4	26,196,000	0.4	0	—
そ の 他 医 業 外 費 用	74,342,362	1.1	127,983,089	1.8	△ 53,640,727	△ 41.9
雑 支 出	81,111,364	1.1	0	0.0	81,111,364	皆増
(経 常 利 益)	(29,539,496)	—	(0)	—	(29,539,496)	(皆増)
3 特 別 損 失	13,746,447	0.2	14,907,150	0.2	△ 1,160,703	△ 7.8
過 年 度 損 益 修 正 損	13,746,447	0.2	14,907,150	0.2	△ 1,160,703	△ 7.8
小 計	7,064,489,808	100.0	6,925,549,312	100.0	138,940,496	2.0
当 年 度 純 利 益	86,015,049	—	0	—	86,015,049	皆増
合 計	7,150,504,857	—	6,925,549,312	—	224,955,545	3.2

計 算 書 (税抜き)

(病院事業)

区 分 科 目	貸		方			
	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 医業収益	6,426,206,710	89.9	6,080,942,482	88.8	345,264,228	5.7
入院収益	3,833,547,138	53.6	3,696,660,038	54.0	136,887,100	3.7
外来収益	2,095,254,418	29.3	1,978,580,912	28.9	116,673,506	5.9
公衆衛生 活動収益	29,145,209	0.4	29,296,884	0.4	△ 151,675	△ 0.5
その他 医業収益	468,259,945	6.5	376,404,648	5.5	91,855,297	24.4
(医業損失)	(273,846,172)	—	(497,333,363)	—	(△ 223,487,191)	(△44.9)
2 医業外収益	654,076,147	9.1	699,286,313	10.2	△ 45,210,166	△ 6.5
他会計 補助金	235,395,000	3.3	243,852,000	3.6	△ 8,457,000	△ 3.5
補助金	17,962,000	0.3	20,178,000	0.3	△ 2,216,000	△ 11.0
負担金 交付金	351,960,000	4.9	330,685,000	4.8	21,275,000	6.4
院内保育所 収益	7,844,543	0.1	7,447,003	0.1	397,540	5.3
その他医業外 収益	40,914,604	0.6	97,124,310	1.4	△ 56,209,706	△ 57.9
(経常損失)	(0)	—	(130,413,367)	—	(△ 130,413,367)	(皆減)
3 特別利益	70,222,000	1.0	69,456,000	1.0	766,000	1.1
その他特別利益	70,222,000	1.0	69,456,000	1.0	766,000	1.1
小 計	7,150,504,857	100.0	6,849,684,795	100.0	300,820,062	4.4
当年度純損失	0	—	75,864,517	—	△ 75,864,517	皆減
合 計	7,150,504,857	—	6,925,549,312	—	224,955,545	3.2

比 較 貸 借

区 分 項 目	借 方					
	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 固 定 資 産	円	%	円	%	円	%
	8,751,109,725	87.3	8,467,420,136	86.2	283,689,589	3.4
(1) 有形固定資産	8,748,096,925	87.3	8,464,767,336	86.2	283,329,589	3.3
土地	68,579,991	0.7	68,579,991	0.7	0	-
建 物	4,365,251,033	43.5	4,478,452,156	45.6	△ 113,201,123	△ 2.5
構 築 物	2,913,907,026	29.1	2,987,481,987	30.4	△ 73,574,961	△ 2.5
医療器械及び器具	860,777,028	8.6	801,060,309	8.2	59,716,719	7.5
什器備品	33,445,534	0.3	38,163,102	0.4	△ 4,717,568	△ 12.4
車両及び運搬具	250,000	0.0	250,000	0.0	0	-
その他有形固定資産	80,911,313	0.8	90,779,791	0.9	△ 9,868,478	△ 10.9
建設仮勘定	424,975,000	4.2	0	-	424,975,000	皆増
(2) 無形固定資産	852,800	0.0	852,800	0.0	0	-
電話加入権	852,800	0.0	852,800	0.0	0	-
(3) 投 資	2,160,000	0.0	1,800,000	0.0	360,000	20.0
長期貸付金	2,160,000	0.0	1,800,000	0.0	360,000	20.0
2 流 動 資 産	1,144,984,641	11.4	1,199,188,050	12.2	△ 54,203,409	△ 4.5
(1) 現金預金	149,427,464	1.5	164,855,113	1.7	△ 15,427,649	△ 9.4
(2) 未 収 金	964,399,083	9.6	991,009,438	10.1	△ 26,610,355	△ 2.7
(3) 貯 蔵 品	31,158,094	0.3	43,323,499	0.4	△ 12,165,405	△ 28.1
3 繰 延 勘 定	128,991,708	1.3	155,187,708	1.6	△ 26,196,000	△ 16.9
(1) 控除対象外消費税額	128,991,708	1.3	155,187,708	1.6	△ 26,196,000	△ 16.9
資 産 合 計	10,025,086,074	100.0	9,821,795,894	100.0	203,290,180	2.1

対 照 表 (税抜き)

(病院事業)

区 分 項 目	貸 方				前 年 度 比 較	
	平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度		増 減 額	
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
4 固 定 負 債	円	%	円	%	円	%
	285,551,875	2.8	425,995,578	4.3	△ 140,443,703	△ 33.0
(1) 公 立 病 院 特 例 債	285,551,875	2.8	425,995,578	4.3	△ 140,443,703	△ 33.0
5 流 動 負 債	1,458,665,405	14.6	1,663,135,421	16.9	△ 204,470,016	△ 12.3
(1) 一 時 借 入 金	500,000,000	5.0	1,090,000,000	11.1	△ 590,000,000	△ 54.1
(2) 未 払 金	937,445,009	9.4	551,033,664	5.6	386,411,345	70.1
(3) 預 り 金	20,766,727	0.2	22,101,757	0.2	△ 1,335,030	△ 6.0
(4) そ の 他 流 動 負 債	453,669	0.0	0	—	453,669	皆増
負 債 合 計	1,744,217,280	17.4	2,089,130,999	21.3	△ 344,913,719	△ 16.5
6 資 本 金	14,940,404,429	149.0	14,488,715,579	147.5	451,688,850	3.1
(1) 自 己 資 本 金	7,312,239,564	72.9	6,956,626,564	70.8	355,613,000	5.1
固 有 資 本 金	52,286,813	0.5	52,286,813	0.5	0	—
繰 入 資 本 金	7,259,659,781	72.4	6,904,046,781	70.3	355,613,000	5.2
再 評 価 組 入 資 本 金	292,970	0.0	292,970	0.0	0	—
(2) 借 入 資 本 金	7,628,164,865	76.1	7,532,089,015	76.7	96,075,850	1.3
企 業 債	7,628,164,865	76.1	7,532,089,015	76.7	96,075,850	1.3
7 剰 余 金	△ 6,659,535,635	△ 66.4	△ 6,756,050,684	△ 68.8	96,515,049	1.4
(1) 資 本 剰 余 金	284,817,478	2.8	274,317,478	2.8	10,500,000	3.8
受 贈 財 産 評 価 額	1,440,400	0.0	1,440,400	0.0	0	—
寄 附 金	12,880,000	0.1	12,880,000	0.1	0	—
補 助 金	260,938,078	2.6	250,438,078	2.5	10,500,000	4.2
負 担 金	9,559,000	0.1	9,559,000	0.1	0	—
(2) 欠 損 金	6,944,353,113	69.3	7,030,368,162	71.6	△ 86,015,049	△ 1.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,944,353,113	69.3	7,030,368,162	71.6	△ 86,015,049	△ 1.2
資 本 合 計	8,280,868,794	82.6	7,732,664,895	78.7	548,203,899	7.1
負 債 資 本 合 計	10,025,086,074	100.0	9,821,795,894	100.0	203,290,180	2.1

病床利用率等の推移

(病院事業)

項 目		平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	
病床利用率	一 般 (%)	80.1	76.4	76.3	69.8	60.9	
	精 神 (%)	75.6	64.5	76.0	68.7	76.9	
	計 (%)	79.3	74.3	76.3	69.6	63.7	
入院外来患者比率 (%)		192.7	206.0	205.7	224.4	247.1	
職員一人一日当たり患者数	医 師	入 院 (人)	5.1	4.5	4.9	5.2	5.3
		外 来 (人)	9.7	9.3	10.1	11.7	13.1
		計 (人)	14.8	13.8	15.0	16.9	18.4
	看 護 師	入 院 (人)	0.8	0.7	0.8	0.7	0.7
		外 来 (人)	1.6	1.5	1.6	1.7	1.8
		計 (人)	2.4	2.3	2.4	2.4	2.5
	事 務 職 員	入 院 (人)	7.5	7.2	6.6	6.0	6.3
		外 来 (人)	14.4	14.8	13.6	13.4	15.6
		計 (人)	21.9	22.0	20.2	19.4	21.9
患者一人一日	入 院 (円)	39,289	40,429	39,727	37,824	31,924	
	外 来 (円)	11,143	10,505	10,087	9,382	8,723	
	計 (円)	20,759	20,284	19,781	18,150	15,407	

※患者一人一日当たり診療収入は、税抜きで記載

費用と医業収益(税抜き)

(病院事業)

科 目		平成25年度	平成24年度	前年度比較		対医業収益比率		
				増減額	増減率	平成25年度	平成24年度	
		円	円	円	%	%	%	
医 業 費 用	人 件 費	給料	1,319,288,703	1,373,772,929	△ 54,484,226	△ 4.0	20.5	22.6
		手当等	1,113,139,070	1,055,792,948	57,346,122	5.4	17.3	17.4
		その他	1,286,138,735	1,335,124,340	△ 48,985,605	△ 3.7	20.0	22.0
		小計	3,718,566,508	3,764,690,217	△ 46,123,709	△ 1.2	57.9	61.9
	材 料 費	医薬品費	847,762,260	791,545,585	56,216,675	7.1	13.2	13.0
		診療材料費	559,747,770	516,982,665	42,765,105	8.3	8.7	8.5
		小計	1,407,510,030	1,308,528,250	98,981,780	7.6	21.9	21.5
	費	給食材料費	4,813,621	4,517,892	295,729	6.5	0.1	0.1
		医療消耗品費	8,929,162	10,767,443	△ 1,838,281	△ 17.1	0.1	0.2
		小計	1,421,252,813	1,323,813,585	97,439,228	7.4	22.1	21.8
用	そ の 他 の 費 用	燃料費	83,695,482	70,128,784	13,566,698	19.3	1.3	1.2
		光熱水費	68,394,927	59,734,763	8,660,164	14.5	1.1	1.0
		修繕費	45,127,318	58,400,360	△ 13,273,042	△ 22.7	0.7	1.0
		委託料	768,536,311	731,324,112	37,212,199	5.1	12.0	12.0
		減価償却費	346,143,429	353,050,190	△ 6,906,761	△ 2.0	5.4	5.8
		その他	248,336,094	217,133,834	31,202,260	14.4	3.9	3.6
		小計	1,560,233,561	1,489,772,043	70,461,518	4.7	24.3	24.5
医業費用合計		6,700,052,882	6,578,275,845	121,777,037	1.9	104.3	108.2	
医 業 外 費 用	支払利息	152,397,550	163,353,139	△ 10,955,589	△ 6.7	2.4	2.7	
	その他	198,292,929	169,013,178	29,279,751	17.3	3.1	2.8	
	医業外費用合計	350,690,479	332,366,317	18,324,162	5.5	5.5	5.5	
特別損失		13,746,447	14,907,150	△ 1,160,703	△ 7.8	0.2	0.2	
総計		7,064,489,808	6,925,549,312	138,940,496	2.0	109.9	113.9	
医業収益		6,426,206,710	6,080,942,482	345,264,228	5.7	—	—	

経 営 分 析 表

分析項目		比 率 (%)			算 式	説 明
		平成 25年度	平成 24年度	平成 23年度		
構	固定資産構成比率	88.6	87.8	89.0	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	11.4	12.2	11.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。この比率が大きいことが望ましい。固定資産構成比率と流動資産構成比率の合計は100%となる。
比	固定負債構成比率	78.9	81.0	84.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	6.5	2.0	△ 0.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定長期適合率 (固定資産対 長期資本比率)	102.2	103.8	103.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債(企業債等)の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固 定 比 率	1,340.7	4,221.6	△ 16,247.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
総資本＝資本＋負債

固定負債＝固定負債＋借入資本金
自己資本＝自己資本金＋剰余金

(病院事業)

分析項目		比率(%)			算式	説明
		平成25年度	平成24年度	平成23年度		
財務比率	流動比率	78.5	72.1	70.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には200%以上が望ましい。
	当座比率 (酸性試験比率)	76.4	69.5	67.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。
	現金預金比率	10.2	9.9	7.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。
	負債比率	1,435.9	4,796.8	△ 18,747.3	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	企業資本構成の安全度、特に他人資本の安全性を示すため、また比較的長期の支払能力を測定するのに用いる。 100%以下が望ましい。
収益率	総収支比率 (総収益対総費用比率)	101.2	98.9	100.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	医業収支比率 (医業収益対医業費用比率)	95.9	92.4	94.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収益の医業費用に対する割合で医業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。

